

# 練馬区長期計画

平成22年度(2010年度)～26年度(2014年度)

## 実施計画編

平成22年度(2010年度)～24年度(2012年度)

〈案〉



平成22年(2010年)2月

練馬区

# 目 次

1	練馬区長期計画 実施計画編(平成22年度～24年度)の概要	4
2	財政推計のあらまし	5
3	施策の体系および計画事業	10
1	子ども分野 次代を担う子どもの健やかな成長を支える	
	政策11 子どもと子育て家庭を地域で支える	
	1 子ども家庭支援センターの整備	12
	2 (仮称)すくすくナビゲーター事業の実施	13
	3 子育てのひろばの整備	14
	4 ファミリーサポート事業の充実	15
	5 外遊びの場の提供	15
	6 保育所待機児の解消	15
	7 多様な保育サービスの充実	16
	8 放課後子どもプランの推進	16
	政策12 子どもが楽しく学ぶことができ、地域に開かれた学校教育を進める	
	9 教育相談室の充実(大泉地区教育相談室の設置)	17
	10 小中一貫・連携教育の推進	17
	11 特別支援学級の設置	17
	12 (仮称)学校教育支援センターの整備	18
	13 校舎等の耐震化の推進	18
	14 小中学校校舎等の改築の推進	18
	15 みどりと環境の学校づくりの推進	19
	16 区立学校・区立幼稚園の適正配置	19
	政策13 青少年を健やかに育成する	
	17 中高生の居場所づくり	20
2	健康と福祉分野 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する	
	政策21 健康な暮らしを支える	
	18 受動喫煙防止のための分煙化推進	21
	政策22 安心して医療を受けられる環境を整える	
	19 病床の確保	22
	政策23 地域で福祉を支える	
	20 相談情報ひろば事業の実施	23
	21 地域福祉パワーアップカレッジねりま事業の実施	23
	22 福祉サービスを担う人材の確保・育成および支援	24
	政策24 高齢者の生活と社会参加を支援する	
	23 高齢者センターの整備	25
	24 高齢者の相談・支援体制の充実	26
	25 特別養護老人ホームの整備	27
	26 介護老人保健施設の整備	28

27	短期入所(ショートステイ)生活介護施設の整備	29
28	地域密着型サービス拠点等の整備	30
<b>政策25 障害者が自立して生活できるよう支援する</b>		
29	居宅系サービスの充実(ショートステイ事業の充実)	31
30	日中活動系サービスの充実(生活介護事業所の誘致)	31
31	居住系サービスの充実(グループホーム・ケアホームの充実)	32
32	(仮称)こども発達支援センターの整備	32
33	中途障害者への支援の充実	32
<b>3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る</b>		
<b>政策31 まちの地域力を高める</b>		
34	地域コミュニティ活性化の支援体制の整備	33
35	区民との協働を推進するための環境整備	33
<b>政策32 経済活動を活発にする</b>		
36	アニメ産業の育成・強化	34
37	アニメ文化の普及による地域経済の活性化	34
38	(仮称)産業振興会館の整備	35
39	都市農地の保全	35
40	練馬の農地を23区民全体の財産として活用・保全するための農園事業 (仮称)練馬ふれあい都民農園	36
41	都市型農業の振興	36
<b>政策33 文化芸術・生涯学習、スポーツ活動を活発にする</b>		
42	文化芸術振興の推進体制の整備	38
43	文化芸術資産の活用	38
44	向山庭園の改築	39
45	(仮称)ねりま区民大学の設置(生涯学習センターの設置)	39
46	図書館資料受取窓口の設置・拡大	39
47	区立スポーツ施設の整備	40
<b>政策34 安全で安心な区民生活を支える態勢を整える</b>		
48	地域防犯防火連携組織の確立	41
49	(仮称)ねりま防災カレッジの設立	41
<b>4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する</b>		
<b>政策41 みどり豊かなまちをつくる</b>		
50	特別緑地保全地区の指定	42
51	公園等の整備	43
52	道路・河川の緑化	44
53	みどりの街並みづくり助成	44
54	みどりのリサイクル	45
55	牧野記念庭園の拡充	45
<b>政策42 環境への負荷を低減し、持続可能な社会をつくる</b>		
56	(仮称)練馬区版カーボン・オフセット制度の創設	46
57	住宅・事業所の地球温暖化対策設備設置補助	46
58	街路灯の省エネルギー化促進	47

59	リサイクルセンターの整備	47
<b>政策45</b>	<b>災害に強く生活しやすいまちをつくる</b>	
60	放射7号線沿道地区のまちづくり	48
61	放射35号線沿道地区のまちづくり	48
62	放射36号線沿道地区のまちづくり	49
63	外環沿道地区のまちづくり	49
64	補助230号線沿道地区のまちづくり	50
65	土支田中央土地区画整理事業	50
66	組合等土地区画整理事業	50
67	地区計画制度の活用	51
68	練馬駅周辺地区の整備(練馬の中心核の整備)	52
69	石神井公園駅周辺地区の整備(地域拠点の整備)	53
70	大泉学園駅周辺地区の整備(地域拠点の整備)	54
71	生活拠点の整備	55
72	密集住宅市街地整備促進事業	56
73	建築物の安全対策の推進(建築物の耐震化)	56
74	鉄道駅バリアフリーの推進	57
<b>政策46</b>	<b>良好な交通環境をつくる</b>	
75	大江戸線延伸の促進	58
76	西武池袋線(練馬高野台駅～大泉学園駅間)連続立体交差事業	58
77	西武新宿線立体化の推進	58
78	エイトライナー整備の促進	59
79	みどりバス(コミュニティバス)の運行	60
80	都市計画道路(地区幹線道路)の整備	61
81	東京外かく環状道路の整備促進	62
82	生活幹線道路の整備	63
83	快適なみちづくりの推進	65
84	自転車駐車場の整備	65
<b>5</b>	<b>行政運営分野 未来を拓く区政経営を進める</b>	
<b>政策51</b>	<b>持続可能な区政経営を行う</b>	
85	区政資料管理体制の整備	66
86	新公会計制度の導入・整備	66
87	「ねりま未来プロジェクト」の推進	66
88	学校適正配置に伴う跡施設活用	67
89	関越自動車道高架下の活用	67
90	区民事務所等のサービスの拡充	67
<b>4</b>	<b>区立施設の改修・改築</b>	<b>68</b>
<b>参考資料</b>		
	練馬区新長期計画(平成18年度～22年度)計画事業の 平成21年度末における達成状況[見込み]	69

# 1 練馬区長期計画 実施計画編（平成22年度～24年度）の概要

## 1 策定の目的

練馬区長期計画（平成22年度～26年度）は、基本構想の掲げる「練馬区のめざす姿」である「ともに築き 未来へつなぐ 人とみどりが輝く わがまち練馬」を計画目標とし、その実現に向けた施策・事業を体系的に明らかにするために策定するものです。

この実施計画は、長期計画の計画期間5か年のうち前半3か年の行政計画であり、計画の目標を達成するために取り組む主要な事業である計画事業の事業量、事業費等を可能な限り年次別に明示し、今後3年間の道筋を明らかにすることを目的として策定するものです。

## 2 計画の性格

(1) 今後3年間の財政収支の予測を行い、計画事業の実現性を確保する計画です。

(2) 計画としての一貫性を保ちながら、社会経済情勢の変化や新たなニーズに対応するため、長期計画の計画期間5か年の中間に見直しを行い、平成24年度～平成26年度の改定計画を策定する予定です。

## 3 計画事業の内訳

分 野		計 画 事業数
1	子ども分野 次代を担う子どもの健やかな成長を支える	17
2	健康と福祉分野 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する	16
3	区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る	16
4	環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する	35
5	行政運営分野 未来を拓く区政経営を進める	6
合 計		90

## 2 財政推計のあらまし

### 1 財政計画の考え方

平成22年度の政府経済見通し（平成21年12月25日閣議了解）では、「平成22年度は、景気は緩やかに回復していく。しかし、雇用情勢の一層の悪化やデフレ圧力の高まりによる需要低迷などに留意する必要がある。」としています。

このような経済情勢下において、区の主要財源である特別区税および特別区財政調整交付金の減収は避けられず、区財政を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続くものと見込まれます。

#### <経済指標>

（単位：％）

項目	22年度	23年度	24年度
名目経済成長率	0.1	1.2	1.5
実質経済成長率	1.2	1.5	1.6
企業物価上昇率	△1.1	0.3	0.8
消費者物価上昇率	△1.1	△0.1	0.5
完全失業率	5.4	5.1	4.9

※政府経済見通しおよび民間経済研究所の予測数値を参考に推計しました。

### 2 財政推計の方法

財政推計は、上記経済指標、過去の実績等を参考に算定しました。

#### <歳入>

##### ○特別区税

平成21年度までの税制改正を加味したうえで、経済指標を参考に推計しました。

##### ○特別区交付金

平成22年度の見込みをもとに、経済指標を参考に推計しました。

##### ○国・都支出金

過去の実績や各年度の事業費をもとに推計しました。

##### ○繰入金

各年度の財源不足額に対し基金繰入額を見込みました。

##### ○特別区債

各年度の事業費をもとに推計しました。

##### ○その他の歳入

過去の実績や経済指標を参考に推計しました。

#### <歳出>

##### ○人件費

練馬区行政改革推進プラン（平成19～24年度に600人の職員を削減）等に基づいて推計しました。

##### ○扶助費

過去の伸び率や対象者数の増を加味して推計しました。

##### ○公債費

現在の区債残高と本計画事業等の区債発行予定額をもとに推計しました。

##### ○投資的経費

本計画事業を中心に必要な経費を推計しました。

##### ○その他の歳出

過去の伸び率などを参考に推計しました。

# 財 政 計 画

区 分	19 年 度		20 年 度		21 年 度	
	(決算)	構成比	(決算)	構成比	(予算)	構成比
歳 入 総 額	217,917	100.0	222,004	100.0	214,339	100.0
一般財源	168,696	77.4	161,599	72.8	147,925	69.0
特別区税	63,255	29.0	64,127	28.9	61,740	28.8
特別区交付金	82,141	37.7	79,907	36.0	72,131	33.7
その他	23,300	10.7	17,565	7.9	14,054	6.6
特定財源	49,221	22.6	60,406	27.2	66,414	31.0
国・都支出金	34,028	15.6	43,230	19.5	38,192	17.8
繰入金	2,616	1.2	6,097	2.7	17,282	8.1
特別区債	826	0.4	1,777	0.8	1,320	0.6
その他	11,751	5.4	9,301	4.2	9,619	4.5
歳 出 総 額	206,488	100.0	209,121	100.0	214,339	100.0
義務的経費	110,023	53.3	114,670	54.8	107,871	50.3
人件費	48,805	23.6	48,202	23.0	50,945	23.8
扶助費	46,966	22.7	48,709	23.3	46,674	21.8
公債費	14,252	6.9	17,758	8.5	10,253	4.8
投資的経費	21,096	10.2	25,063	12.0	30,444	14.2
うち中期実施計画事業費	10,548	5.1	16,992	8.1	24,753	11.5
(うち改修改築事業費)	(908)	0.4	(3,418)	1.6	(7,072)	3.3
その他の経費	75,369	36.5	69,389	33.2	76,024	35.5
うち中期実施計画事業費	183	0.1	312	0.1	1,081	0.5
歳 出 入 差 額	11,430		12,883		—	

※数値は四捨五入のため、各欄の合計と総額欄が一致しないことがあります。

# 推 計 表

(単位：百万円、%)

区 分	22 年 度		23 年 度		24 年 度		合 計	
		構成比		構成比		構成比		構成比
歳 入 総 額	227,789	100.0	230,954	100.0	226,580	100.0	685,324	100.0
一般財源	143,196	62.9	145,334	62.9	147,368	65.0	435,897	63.6
特別区税	60,809	26.7	61,461	26.6	62,296	27.5	184,567	26.9
特別区交付金	70,210	30.8	71,517	31.0	72,562	32.0	214,289	31.3
その他	12,176	5.3	12,356	5.3	12,510	5.5	37,042	5.4
特定財源	84,594	37.1	85,620	37.1	79,212	35.0	249,426	36.4
国・都支出金	52,888	23.2	55,581	24.1	54,554	24.1	163,022	23.8
繰入金	14,428	6.3	13,000	5.6	9,475	4.2	36,903	5.4
特別区債	6,072	2.7	5,746	2.5	3,290	1.5	15,108	2.2
その他	11,206	4.9	11,294	4.9	11,894	5.2	34,393	5.0
歳 出 総 額	227,789	100.0	230,954	100.0	226,580	100.0	685,324	100.0
義務的経費	121,334	53.3	121,228	52.5	120,812	53.3	363,373	53.0
人件費	49,277	21.6	48,084	20.8	48,113	21.2	145,474	21.2
扶助費	62,484	27.4	63,270	27.4	64,079	28.3	189,833	27.7
公債費	9,573	4.2	9,873	4.3	8,619	3.8	28,066	4.1
投資的経費	26,873	11.8	29,379	12.7	24,415	10.8	80,668	11.8
長期計画事業費	20,745	9.1	24,213	10.5	17,884	7.9	62,842	9.2
(うち改修改築計画事業費)	(2,436)	1.1	(2,737)	1.2	(2,168)	1.0	(7,341)	1.1
その他改修改築計画事業費	1,998	0.9	902	0.4	1,785	0.8	4,685	0.7
その他の経費	79,582	34.9	80,347	34.8	81,353	35.9	241,283	35.2
長期計画事業費	166	0.1	242	0.1	253	0.1	661	0.1

※改修改築計画（68ページ参照）に係る事業のうち、施設の維持保全にとどまらない政策的な事業については、長期計画の計画事業としても位置付けており、（ ）内に事業費を内数として示しています。

# 分 野 別 計 画

分野・政策	計 画 事業数
<b>1 子ども分野 次代を担う子どもの健やかな成長を支える</b>	17
政策11 子どもと子育て家庭を地域で支える	8
政策12 子どもが楽しく学ぶことができ、地域に開かれた学校教育を進める	8
政策13 青少年を健やかに育成する	1
<b>2 健康と福祉分野 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する</b>	16
政策21 健康な暮らしを支える	1
政策22 安心して医療を受けられる環境を整える	1
政策23 地域で福祉を支える	3
政策24 高齢者の生活と社会参加を支援する	6
政策25 障害者が自立して生活できるよう支援する	5
政策26 生活の安定を図る	—
<b>3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る</b>	16
政策31 まちの地域力を高める	2
政策32 経済活動を活発にする	6
政策33 文化芸術・生涯学習、スポーツ活動を活発にする	6
政策34 安全で安心な区民生活を支える態勢を整える	2
政策35 平和と人権を尊重する	—
<b>4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する</b>	35
政策41 みどり豊かなまちをつくる	6
政策42 環境への負荷を低減し、持続可能な社会をつくる	4
政策43 良好な地域環境をつくる	—
政策44 地域特性に合ったまちづくりを進める	—
政策45 災害に強く生活しやすいまちをつくる	15
政策46 良好な交通環境をつくる	10
政策47 安心して生活できる住まいづくりを進める	—
<b>5 行政運営分野 未来を拓く区政経営を進める</b>	6
政策51 持続可能な区政経営を行う	6
合 計	90

# 事業費一覽

(単位：百万円、%)

22年度		23年度		24年度		合計	
事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比
6,164	29.48	4,418	18.06	3,398	18.74	13,980	22.01
396	1.89	959	3.92	1,627	8.97	2,982	4.70
5,764	27.56	3,456	14.13	1,768	9.75	10,987	17.30
4	0.02	3	0.01	3	0.02	10	0.02
772	3.69	2,078	8.50	1,716	9.46	4,566	7.19
1	0.00	0	0.00	0	0.00	1	0.00
13	0.06	34	0.14	138	0.76	186	0.29
49	0.24	144	0.59	66	0.36	259	0.41
643	3.07	1,098	4.49	1,337	7.37	3,078	4.85
66	0.32	802	3.28	175	0.96	1,043	1.64
—	—	—	—	—	—	—	—
216	1.03	874	3.57	1,601	8.83	2,691	4.24
3	0.01	16	0.07	8	0.04	27	0.04
87	0.42	122	0.50	1,406	7.75	1,615	2.54
119	0.57	619	2.53	182	1.00	920	1.45
7	0.04	117	0.48	5	0.03	129	0.20
—	—	—	—	—	—	—	—
13,439	64.27	16,642	68.05	11,390	62.80	41,471	65.31
4,990	23.86	5,287	21.62	734	4.05	11,011	17.34
27	0.13	87	0.35	88	0.48	202	0.32
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
5,193	24.83	5,494	22.46	6,174	34.04	16,861	26.55
3,229	15.44	5,775	23.62	4,394	24.23	13,398	21.10
—	—	—	—	—	—	—	—
320	1.53	443	1.81	32	0.18	795	1.25
320	1.53	443	1.81	32	0.18	795	1.25
20,911	100.00	24,455	100.00	18,137	100.00	63,503	100.00

### 3 施策の体系および計画事業

分野・政策	計画事業数	事業番号
<b>1 子ども分野 次代を担う子どもの健やかな成長を支える</b>	<b>17</b>	
政策11 子どもと子育て家庭を地域で支える	8	1～8
政策12 子どもが楽しく学ぶことができ、地域に開かれた学校教育を進める	8	9～16
政策13 青少年を健やかに育成する	1	17
<b>2 健康と福祉分野 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する</b>	<b>16</b>	
政策21 健康な暮らしを支える	1	18
政策22 安心して医療を受けられる環境を整える	1	19
政策23 地域で福祉を支える	3	20～22
政策24 高齢者の生活と社会参加を支援する	6	23～28
政策25 障害者が自立して生活できるよう支援する	5	29～33
政策26 生活の安定を図る	—	
<b>3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る</b>	<b>16</b>	
政策31 まちの地域力を高める	2	34～35
政策32 経済活動を活発にする	6	36～41
政策33 文化芸術・生涯学習、スポーツ活動を活発にする	6	42～47
政策34 安全で安心な区民生活を支える態勢を整える	2	48～49
政策35 平和と人権を尊重する	—	
<b>4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する</b>	<b>35</b>	
政策41 みどり豊かなまちをつくる	6	50～55
政策42 環境への負荷を低減し、持続可能な社会をつくる	4	56～59
政策43 良好な地域環境をつくる	—	
政策44 地域特性に合ったまちづくりを進める	—	
政策45 災害に強く生活しやすいまちをつくる	15	60～74
政策46 良好な交通環境をつくる	10	75～84
政策47 安心して生活できる住まいづくりを進める	—	
<b>5 行政運営分野 未来を拓く区政経営を進める</b>	<b>6</b>	
政策51 持続可能な区政経営を行う	6	85～90
<b>合 計</b>	<b>90</b>	

## 凡 例

### 1 年度別計画欄

空欄は、事業未実施または事業完了等により、事業計画がないものです。

### 2 事業費欄

事業費については、その事業に係る初期経費（イニシャルコスト）を計上しています。施設の維持費・管理費のような、経常的に必要となる経費（ランニングコスト）については、事業費には含まず、別途各年度の予算で計上するものとしています。

なお、各年度の事業費は百万円単位であり、百万円未満の数字を四捨五入して計上しています（事業費が100万円未満の場合は全て100万円に切り上げ）。よって各年度欄の合計と合計額欄が一致しないことがあります。

「0」は、事業計画はありますが、初期経費（イニシャルコスト）を必要としないものです。

「-」は、事業未実施または事業完了等により事業費がないものです。

「\*\*\*」は、検討・協議の結果に基づき、今後所要の経費を計上していくものです。

（ ）内の数字は、基金等で取得した土地を一般会計で引き取る額で、内数です。

### 3 事業完了の捉え方

施設建設等については、工事完成の時点をもって事業の完了としています。

### 4 事業執行部課

主に事業を行う部課で、平成22年1月の組織で記載しています。

# 〈1 子ども分野 次代を担う子どもの健やかな成長を支える〉

## 1 子ども家庭支援センターの整備

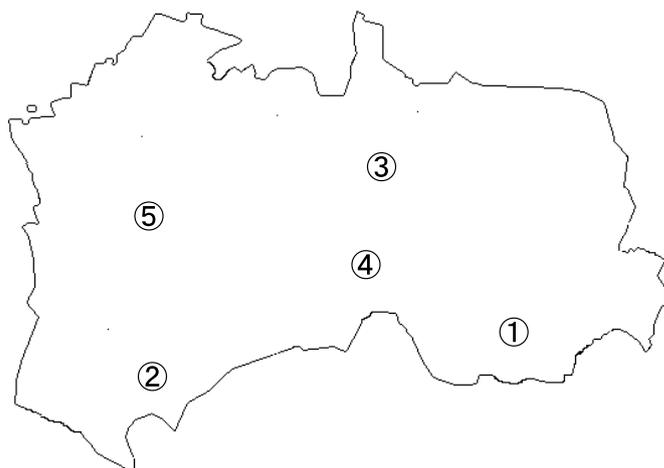
子どもと子育て家庭を支援する中核的機関である子ども家庭支援センターを新たに1か所整備するとともに、その運営体制を強化し、子育てに関する情報提供、相談機能の充実を図ります。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
子ども家庭支援センター5か所	4か所 (練馬地域に 貫井子ども家庭 支援センターを 開設)	子ども家庭支援センター設置1か所(大泉)	子ども家庭支援センター開設1か所(大泉地域)			開設1か所
		センター機能の充実	練馬子ども家庭支援センター移転	練馬子ども家庭支援センターに児童虐待対応等の機能集中化		練馬子ども家庭支援センター移転機能集中化
事業費(百万円)			5	1	—	6

事業執行部課：健康福祉事業本部 児童青少年部 子育て支援課

施設名	所在地	開設
① 練馬子ども家庭支援センター	豊玉北6-12-1 豊玉北5-18-12(分室)	平成17年8月
② 関子ども家庭支援センター	関町北1-21-15	平成19年4月
③ 光が丘子ども家庭支援センター	光が丘2-9-6	平成20年4月
④ 貫井子ども家庭支援センター	貫井3-25-15	平成22年1月
⑤ 大泉子ども家庭支援センター	東大泉5-35-1	平成22年度開設予定

※①の所在地は、平成22年4月1日移転(予定)後のものです。



## 2 (仮称)すくすくナビゲーター事業の実施

子育て関連サービスをより分かりやすく提供するため、子育て情報の総合案内の基盤整備（区ホームページ）を行うほか、サービスのコーディネーターとなる（仮称）すくすくナビゲーターを育成し、子育てのひろばに配置します。区が実施している事業の活用を促進し子育ての悩みの解消や虐待予防を図ります。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
子育て情報の総合案内の基盤整備	—	情報基盤の整備	・都、区等の子育て支援サービス事業情報の整理 ・ホームページ、マニュアル等の充実			・都、区等の子育て支援サービス事業情報の整理 ・ホームページ、マニュアル等の充実
(仮称)すくすくナビゲーターを子育てのひろば24か所に配置	—	(仮称)すくすくナビゲーターの育成、配置(24か所)	育成	育成配置(4か所)	配置(4か所)	配置8か所
事業費(百万円)			1	6	6	12

事業執行部課：健康福祉事業本部 児童青少年部 子育て支援課

### 3 子育てのひろばの整備

子育て家庭の交流を促進し、孤立感や負担感の軽減を図るため、子育てのひろばを増設します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
区営11か所 民設13か所	区営5か所 民設8か所	区営6か所 民設5か所	区営1か所 民設1か所	区営1か所 民設1か所	区営1か所 民設1か所	区営3か所 民設3か所
事業費(百万円)			11	13	17	41

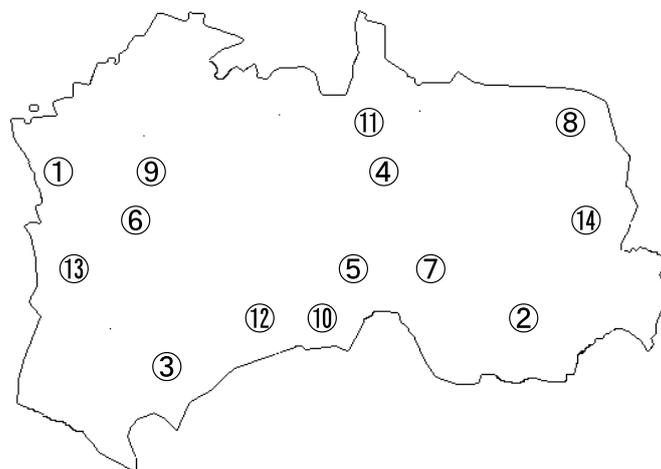
事業執行部課：健康福祉事業本部 児童青少年部 子育て支援課

#### 子育てのひろば(区営)の整備状況

施設名	所在地	開設
①西大泉びよびよ	西大泉1-27-10	平成10年4月
②練馬びよびよ	豊玉北5-18-12	平成17年8月
③関びよびよ	関町北1-21-15	平成18年4月
④光が丘びよびよ	光が丘2-9-6	平成20年4月
⑤貫井びよびよ	貫井3-25-15	平成22年1月
⑥大泉びよびよ	東大泉5-35-1	平成22年度開設予定

#### 子育てのひろば(民設)の整備状況

施設名	所在地	開設
⑦ありんこぼと	向山4-28-15	平成18年5月
⑧かるがも親子の家	北町2-35-4	平成18年5月
⑨あいあいあい東大泉	東大泉3-41-7-201	平成19年4月
⑩ほっぷ・すてっぷ	南田中1-6-14-102	平成19年4月
⑪ KilaKila はうす	旭町1-16-1	平成20年4月
⑫千川バンビ	下石神井1-1-3	平成20年4月
⑬あいあいあい南大泉	南大泉4-32-19	平成21年4月
⑭かるがも親子・氷川台	氷川台3-24-17	平成21年7月



#### 4 ファミリーサポート事業の充実

区民が助け合いの精神で、身近な地域で主体的に育児援助活動を行うことを支援するファミリーサポート事業の運営について、援助会員、利用会員ともに利用しやすくなるよう運営体制を充実・強化します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
・援助依頼受付体制の充実 ・援助会員の増員・育成	ファミリーサポートセンター 3か所	・援助依頼受付体制の充実 ・保育サービス講習会の充実等	・援助依頼受付体制の充実 ・保育サービス講習会の充実等	・援助依頼受付体制の充実 ・保育サービス講習会の充実等	・保育サービス講習会の充実等	・援助依頼受付体制の充実 ・保育サービス講習会の充実等
事業費(百万円)			2	2	2	6

事業執行部課：健康福祉事業本部 児童青少年部 子育て支援課

#### 5 外遊びの場の提供

幅広い年齢層の子どもたちが集う外遊びの場を提供し、集団遊びの経験を積むことによって、人間関係能力、社会性を学び、コミュニケーションスキルを身につけることをめざします。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
外遊びの場提供事業の実施	外遊びの場提供事業案検討 活動団体調査	外遊びの場提供事業の実施、検証および事業の充実	事業案策定	外遊びの場提供事業実施	外遊びの場提供事業推進	外遊びの場提供事業の実施・推進
事業費(百万円)			1	9	9	18

事業執行部課：健康福祉事業本部 児童青少年部 子育て支援課

#### 6 保育所待機児の解消

私立認可保育所・認証保育所の新設と既設の保育所の改築等により入所枠を拡大し、保育所待機児の解消をめざします。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
認可保育所定員 9,631人	認可保育所定員 8,243人	認可保育所 1,388人の定員 拡大	区立改築 1園 31人 私立新設園 1園 67人 定員見直し 31園 82人	私立新設園 4園 240人	私立新設園 4園 240人	区立改築 1園 31人 私立新設園 9園 547人 定員見直し 31園 82人
認可外保育施設 定員1,759人	認可外保育施設 定員1,224人	認可外保育施設 535人の定員 拡大	認証保育所新設 4園 131人 保育室から移行等 2園 27人	認証保育所新設 6園 180人 保育室から移行 1園 17人	認証保育所新設 6園 180人	認証保育所新設 16園 491人 保育室から移行等 3園 44人
事業費(百万円)			349	634	1,487	2,470

事業執行部課：健康福祉事業本部 児童青少年部 保育課

## 7 多様な保育サービスの充実

保護者の多様な就労形態や様々な保育サービスへの要望に対応した保育サービスの拡充を図ります。

26年度目標	21年度末 実績見込み	5か年の 必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
病児・病後児 保育5か所での 実施	病後児 保育4か所	病児・病後児 保育1か所の 実施拡大		1か所		1か所
一時預かり 13か所での実施	一時預かり 6か所	一時預かり 7か所の実施拡大	1か所	2か所	2か所	5か所
延長保育 55か所での実施	延長保育 40か所	延長保育 15か所の実施拡大	区立2か所 私立新園1か所	区立1か所 私立新園3か所	区立1か所 私立新園3か所	区立4か所 私立新園7か所
認定こども園 7園の設置	認定こども園 2園	認定こども園 5園を新設	1園	1園	1園	3園
事業費(百万円)			5	7	5	17

事業執行部課：健康福祉事業本部 児童青少年部 保育課

## 8 放課後子どもプランの推進

放課後等の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを進めるため、小学校ごとに学校応援団が運営するひろば事業と学童クラブ事業の連携を実施します。

26年度目標	21年度末 実績見込み	5か年の 必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
学童クラブ事業 とひろば事業と の連携	学校応援団の 設置数 56校	学校応援団の 全校設置(65校) 連携の推進	学校応援団の 全校設置 連携の推進	連携の推進	連携の推進	学校応援団の 全校設置(65校) 連携の推進
学童クラブの 校内移設・整備	校内学童クラブ 設置 42校 (近接設置校含む)	設計・工事16件	設計3件	設計1件 工事(前年度設 計分)3件	設計6件 工事(前年度設 計分)1件	設計10件 工事4件
事業費(百万円)			24	287	101	412

事業執行部課：健康福祉事業本部 児童青少年部 子育て支援課  
教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課

## 9 教育相談室の充実(大泉地区教育相談室の設置)

現在の3相談室(練馬、光が丘、関)体制から大泉地区にも1室整備することにより、子どもや保護者がより身近なところで相談が受けられるように体制の充実を図り、増大かつ複雑化する相談に対処していきます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
4相談室	3相談室	1相談室整備	調査・研究	整備方針策定	事業計画策定	事業計画策定
事業費(百万円)			0	0	0	0

事業執行部課：教育委員会事務局 学校教育部 総合教育センター

## 10 小中一貫・連携教育の推進

義務教育9年間にわたる一貫した教育課程と学校環境のもとで、知・徳・体の調和のとれた児童・生徒を育成するために、小中一貫教育校を設置します。さらに、小中一貫教育校の取組とその成果を、他の小中学校に情報提供し、小中連携教育の推進を図ります。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
小中一貫教育校の開校 小中一貫・連携教育の推進 小中一貫教育校(2組目)の検討	小中一貫教育校の実施計画(中間報告)の作成	小中一貫教育校開校(1組) 小中連携教育の強化・推進 小中一貫教育校の検討	小中一貫教育校実施計画の策定 小中連携教育の推進	小中一貫教育校開校(1組) 小中連携教育の推進	小中一貫教育の実践 小中連携教育の強化・推進	小中一貫教育校の開校 小中連携教育の推進
事業費(百万円)			185	213	0	398

事業執行部課：教育委員会事務局 学校教育部 新しい学校づくり担当課

## 11 特別支援学級の設置

通常の学級における特別支援教育が円滑になされるための地域の拠点として、また、特別支援学級に在籍する児童・生徒の教育を充実するため、区内の小中学校36校に知的障害学級および情緒障害等通級指導学級を設置していきます。25年度までに小学校7校、中学校2校に増設します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
知的障害学級 小学校16校 中学校8校	小学校10校 中学校8校	設置6校 (小学校6校) 工事3校 (小学校3校)	設置3校 (小学校3校)	工事2校 (小学校2校)	設置2校 (小学校2校) 工事1校 (小学校1校)	設置5校 (小学校5校) 工事3校 (小学校3校)
情緒障害等通級指導学級 小学校8校 中学校4校	小学校7校 中学校2校	設置3校 (小学校1校・中学校2校) 工事3校 (小学校1校・中学校2校)	工事2校 (小学校1校・中学校1校)	設置2校 (小学校1校・中学校1校)	工事1校 (中学校1校)	設置2校 (小学校1校・中学校1校) 工事3校 (小学校1校・中学校2校)
事業費(百万円)			90	91	91	273

事業執行部課：教育委員会事務局 学校教育部 学務課

## 12 (仮称) 学校教育支援センターの整備

総合教育センターを発展的に改組し、教職員の研究・研修事業ならびに教育相談事業を拡充するため、(仮称)学校教育支援センターを整備します。

26年度目標	21年度末 実績見込み	5か年の 必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
(仮称) 学校教育 支援センターの 整備・運営	基本コンセプト 計画作成	整備・運営	実施	改修工事	開設	開設
事業費(百万円)			35	681	0	716

事業執行部課：教育委員会事務局 学校教育部 総合教育センター

## 13 校舎等の耐震化の推進

児童・生徒が安全に学校生活を送るとともに、防災拠点としての機能を維持するため、「練馬区耐震改修促進計画(平成19年3月策定)」に基づき、小中学校校舎、体育館の耐震性能を確保します。3か年の期間中に、校舎39校、体育館6校の耐震補強を行います。

26年度目標	21年度末 実績見込み	5か年の 必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
小中学校全校の 耐震補強工事 完了	耐震化率81.8%	耐震補強設計 18校 耐震補強工事 41校	耐震補強設計 18校 耐震補強工事 22校	耐震補強工事 19校		設計18校 補強工事41校
事業費(百万円)			2,235	1,378	—	3,613

事業執行部課：教育委員会事務局 学校教育部 施設課

## 14 小中学校校舎等の改築の推進

「区立施設改修改築計画」に基づき、学校校舎等の改築を行います。

26年度目標	21年度末 実績見込み	5か年の 必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
豊玉南小学校 改築	改築工事(一部)	改築(二期)	改築(二期)			改築
谷原小学校改築 (一期・二期)	—	改築(一期・二期)		改築(一期)	改築(二期)	改築(一期・二期)
未定 1校	—	設計1校		基本設計1校	実施設計1校	設計1校
事業費(百万円)			1,759	1,041	1,624	4,423

事業執行部課：教育委員会事務局 学校教育部 施設課

## 15 みどりと環境の学校づくりの推進

「みどり30推進計画」に基づき、地域におけるみどりの拠点となるよう、それぞれの学校の特徴に応じた緑化を進めます。また環境への負荷の少ない学校環境をつくとともに、環境教育への活用を図ります。

計画期間中に、屋上緑化または校庭芝生化のいずれかを行う学校を8校、夏の暑さ対策として教室への日差しを遮る効果をねらった「みどりのカーテン」等の整備を行う学校を7校、それぞれ整備します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
校庭芝生化 38校	28校	10校	2校	2校	2校	6校
屋上緑化 13校	9校	4校		1校	1校	2校
みどりのカーテン等 65校	48校	17校	2校	2校	3校	7校
事業費(百万円)			34	52	53	138

事業執行部課：教育委員会事務局 学校教育部 施設課

## 16 区立学校・区立幼稚園の適正配置

学校教育の充実と教育環境の改善を図るため、平成20年2月に策定した「適正配置第一次実施計画」に基づき、平成22年4月に光が丘地区の小学校8校を4校に統合・再編します。

引き続き、教育環境充実のため区立学校・区立幼稚園の適正配置を推進していきます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
統合新校の開校4校	4統合準備会の運営	統合新校の開校4校	統合新校の開校4校			統合新校の開校4校
「第二次実施計画」に基づく適正配置の推進	—	「第二次実施計画」の策定 実施計画に基づく適正配置の推進	「第二次実施計画」の策定	実施計画に基づく適正配置の推進	実施計画に基づく適正配置の推進	「第二次実施計画」の策定 適正配置の推進
事業費(百万円)			1,426	0	0	1,426

事業執行部課：教育委員会事務局 学校教育部 新しい学校づくり担当課

## 17 中高生の居場所づくり

中学生・高校生の居場所や遊び場を確保することで、多様な発表・自己表現の機会を通じ、社会性をはぐくみ、自立を促すため、児童館に中学生・高校生専用の時間帯を設けます。

26年度目標	21年度末 実績見込み	5か年の 必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
児童館における 中高生対応事業 の実施10か所	1か所モデル実施	10か所実施	2か所	2か所	2か所	6か所
事業費(百万円)			4	3	3	10

事業執行部課：健康福祉事業本部 児童青少年部 子育て支援課

## 〈2 健康と福祉分野 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する〉

### 18 受動喫煙防止のための分煙化推進

受動喫煙対策の取組を区内で加速するために、多数の人が集まる施設や公共的な空間に分煙スペースを設置する場合や分煙化を希望する一定の事業者等に対して助成を行います。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
分煙化推進	受動喫煙防止推進の啓発活動の実施および条例の検討	分煙化推進事業の検討、実施、検証	事業内容の検討 モデル実施	実施	実施	事業内容の検討 実施
事業費(百万円)			1	***	***	1

事業執行部課：健康福祉事業本部 健康部 健康推進課

## 19 病床の確保

新病院の整備、既存病院の増築等により病床の確保を図り、地域医療の充実を図ります。

26年度目標	21年度末 実績見込み	5か年の 必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
新病院の建設工 事着手 (500床程度確保)	練馬区病床確保・ 医療機能拡充検 討委員会で具体 的方針を策定	新病院の整備 (着手)	調査・検討	用地選定	基本設計	用地選定 基本設計
既存病院の増築・ 増床 (200床程度確保)		200床増床	都と協議・調整 用地候補地選定	基本設計	実施設計	都と協議・調整 実施設計
事業費(百万円)			13	34	138	186

事業執行部課：健康福祉事業本部 健康部 地域医療課

## 20 相談情報ひろば事業の実施

地域における身近な相談拠点として、平成18年度から開設した相談情報ひろばを、協働を進めるための拠点、また地域における相談・情報発信機能を有する場として充実することにより、地域コミュニティの醸成を図ります。地域団体との協働で事業を運営していきます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
常設型 6か所	相談情報ひろば 週一日型 6か所 常設型 2か所	週1日型のひろばを常設型ひろばへ移行し、全体として6か所の常設型相談情報ひろばの運営補助を実施	4か所(延べ数) ※週1日型2か所が常設型へ移行	5か所(延べ数) ※週1日型1か所が常設型へ移行	6か所(延べ数) ※週1日型1か所が常設型へ移行	常設型4か所増
事業費(百万円)			15	19	22	56

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 地域福祉課

## 21 地域福祉パワーアップカレッジねりま事業の実施

区民と協働で築く地域福祉を実現するため、地域福祉パワーアップカレッジねりまを充実していきます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
1～8期生入学 1～6期生卒業 卒業生、在学生の地域活動の促進(7割程度)	1～3期生入学 1期生卒業 卒業生、在学生の地域活動(7割程度)	4～8期生入学 2～6期生卒業 卒業生、在学生の地域活動の促進(7割程度)	4期生入学 2期生卒業 卒業生、在学生の地域活動の促進(7割程度)	5期生入学 3期生卒業 卒業生、在学生の地域活動の促進(7割程度)	6期生入学 4期生卒業 卒業生、在学生の地域活動の促進(7割程度)	4～6期生入学 2～4期生卒業 卒業生、在学生の地域活動の促進(7割程度)
常設施設運用	調査・検討	常設施設整備			設計・整備	整備
事業費(百万円)			10	10	10	29

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 地域福祉課

## 22 福祉サービスを担う人材の確保・育成および支援

高齢者福祉サービスについて、練馬区社会福祉事業団が運営する練馬介護人材育成・研修センターを支援し、高い専門性を持つ介護人材の確保・育成を図ります。また、障害福祉サービスについても、人材育成・研修体制を整えます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
練馬介護人材育成・研修センターの支援	人材育成事業研修100回 人材確保事業面接会等7回 事業者登録率55%	練馬介護人材育成・研修センター支援 移転、事業の充実	人材育成事業研修100回 人材確保事業面接会等7回 事業者登録率60%	人材育成事業研修120回 人材確保事業面接会等7回 事業者登録率65%	人材育成事業研修120回 人材確保事業面接会等7回 事業者登録率70% 研修センター移転・充実	人材育成事業研修340回 人材確保事業面接会等21回 事業者登録率15ポイント増 研修センター移転・充実
(仮称) 障害福祉人材育成・研修センターの運営	障害福祉サービス事業者連絡会の設置	(仮称) 障害福祉人材育成・研修センター開設、運営	調査・研究	調査・研究	開設	(仮称) 障害福祉人材育成・研修センター開設
事業費(百万円)			25	116	34	174

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 高齢社会対策課、障害者サービス調整担当課

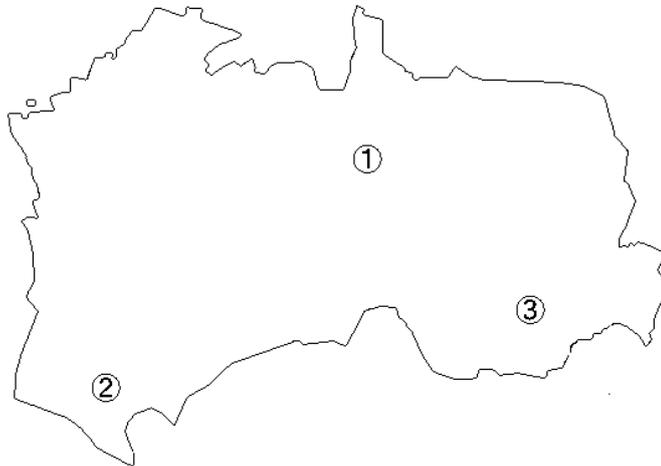
## 23 高齢者センターの整備

高齢者の健康や教養、福祉の増進を図るため、大泉地区に区内4館目となる高齢者センターを整備します。整備にあたっては、筋力向上トレーニングなどの介護予防事業を推進するために、介護予防拠点機能を備えたものとします。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
4館	3館	1館	基礎調査	基本設計	実施設計	実施設計
事業費(百万円)			0	4	12	16

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 高齢社会対策課

### 高齢者センターの整備状況



施設名	開設
①光が丘高齢者センター	平成元年7月
②関高齢者センター	平成7年10月
③豊玉高齢者センター	平成16年10月

## 24 高齢者の相談・支援体制の充実

今後の高齢者人口の増加等を踏まえ、高齢者相談センター（地域包括支援センター）支所の整備を進めます。また、介護予防拠点機能を併設する支所を整備することで、高齢者の相談・支援体制の充実に向けた事業を行えるようにします。

26年度目標	21年度末 実績見込み	5か年の 必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
高齢者相談センター（地域包括支援センター）支所25か所（うち介護予防拠点機能を含む1か所）	高齢者相談センター支所22か所	高齢者相談センター支所2か所		開設準備	開設	開設
		高齢者相談センター支所（介護予防拠点機能を含む）1か所			設計	設計
事業費（百万円）			—	0	17	17

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 高齢社会対策課、在宅支援課

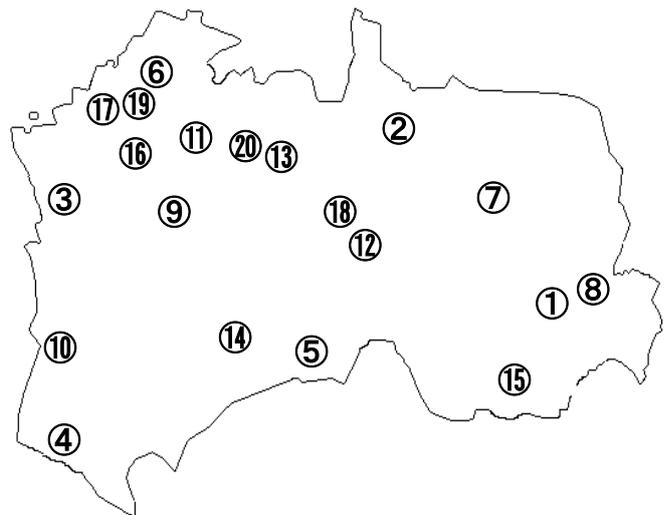
## 25 特別養護老人ホームの整備

常時介護が必要な高齢者が安心して暮らせる施設として、民設の特別養護老人ホームの整備補助を行い、整備を促進します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
1,842床	1,272床	570床				整備 290床
		(仮称)こぐれの里Ⅱ	60床開設			
		(仮称)練馬土支田	30床開設			
		法人立	協議	60床協議・助成		
		法人立		協議	140床協議・助成	
事業費(百万円)			3	110	251	364

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 高齢社会対策課

施設名	定員(人)	開設
① 育秀苑	60	昭和62年11月
② 田柄	100	平成元年4月
③ 光陽苑	60	平成3年4月
④ 関町	70	平成5年6月
⑤ 富士見台	50	平成6年6月
⑥ やすらぎの里大泉	50	平成6年11月
⑦ 練馬キングス・ガーデン	50	平成8年12月
⑧ 第2育秀苑	50	平成10年4月
⑨ 大泉	120	平成11年4月
⑩ 第二光陽苑	80	平成11年4月
⑪ やすらぎミラージュ	70	平成11年5月
⑫ 練馬高松園	97	平成12年4月
⑬ 土支田創生苑	80	平成13年4月
⑭ フローラ石神井公園	90	平成15年4月
⑮ 豊玉南しあわせの里	63	平成16年4月
⑯ こぐれの里	50	平成17年4月
⑰ さくらヶ丘	70	平成19年2月
⑱ 第2練馬高松園	62	平成19年2月
計	1,272	



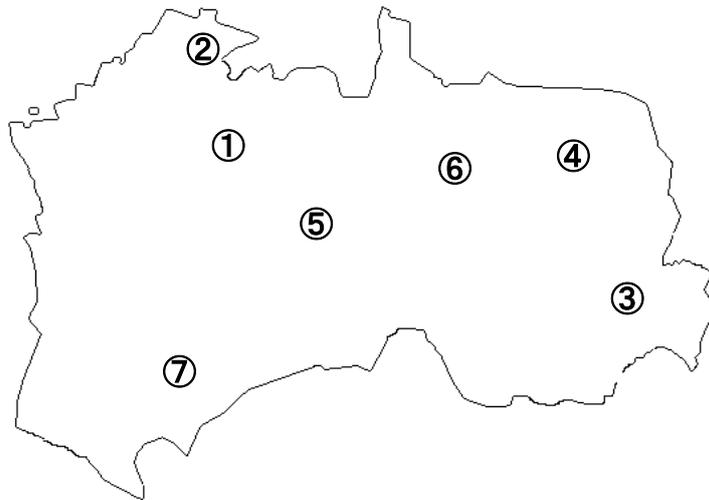
施設名	定員(人)	開設
⑱ (仮称)こぐれの里Ⅱ	60	平成22年4月
⑳ (仮称)練馬土支田	30	平成22年4月
計	90	

## 26 介護老人保健施設の整備

病状安定期にあり、入院治療の必要がない高齢者等の在宅復帰を支援する施設として、民設の介護老人保健施設の整備補助を行い、整備を促進します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
1,548床	620床	928床				整備 638床
		(仮称)石神井介護老人保健施設	123床(開設)			
		法人立	協議	83床 協議・助成		
		法人立		協議	160床 協議・助成	
		法人立			(介護療養病床 転換) 272床 協議・助成	
事業費(百万円)			0	208	944	1,152

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 高齢社会対策課



施設名	定員(人)	開設
① 練馬ゆめの木	98	平成9年10月
② 大泉学園ふきのとう	100	平成10年9月
③ ミレニウム桜台	72	平成11年11月
④ 平和台アバンセ	150	平成12年10月
⑤ カタクリの花	100	平成13年12月
⑥ 葵の園・練馬	100	平成19年10月
計	620	

計画施設	定員(人)	開設予定
⑦ (仮称)石神井介護老人保健施設	123	平成22年4月
計	123	

## 27 短期入所(ショートステイ)生活介護施設の整備

介護者が一時的に介護できない場合に、介護が必要な高齢者を介護者に代わって介護するための施設として、民設の短期入所(ショートステイ)生活介護施設の整備補助を行い、整備を促進します。

26年度目標	21年度末 実績見込み	5か年の 必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
288床	216床	72床				整備44床
		(仮称) こぐれの里Ⅱ	8床 助成			
		(仮称) 練馬土支田	2床 助成			
		法人立	5床 協議・助成			
		法人立	協議	15床 協議・助成		
法人立		協議	14床 協議・助成			
事業費(百万円)			22	39	25	86

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 高齢社会対策課

※ 特別養護老人ホーム併設施設の事業費については、「25 特別養護老人ホームの整備」に計上しています。

## 28 地域密着型サービス拠点等の整備

区内に居住する高齢者が要支援・要介護状態になっても、各種サービスを利用しながら住み慣れた日常生活圏域で生活していくため、地域の特性に応じた多様で柔軟なサービスを提供する地域密着型サービス拠点等の整備補助を行い、整備を促進します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
入居型サービス 528人	認知症高齢者グループホーム 312人	認知症高齢者グループホーム 162人 小規模特養 54人	認知症高齢者グループホーム 54人 小規模特養 27人 協議・助成	認知症高齢者グループホーム 72人 小規模特養 27人 協議・助成	認知症高齢者グループホーム 18人 協議・助成	整備 認知症高齢者グループホーム 144人 小規模特養 54人
通所型サービス 699人	小規模多機能型居宅介護拠点 150人 認知症対応型デイサービスセンター 213人	小規模多機能型居宅介護拠点 300人 認知症対応型デイサービスセンター 36人	小規模多機能型居宅介護拠点 100人 認知症対応型デイサービスセンター 12人 協議・助成	小規模多機能型居宅介護拠点 150人 認知症対応型デイサービスセンター 24人 協議・助成	小規模多機能型居宅介護拠点 25人 協議・助成	整備 小規模多機能型居宅介護拠点 275人 認知症対応型デイサービスセンター 36人
訪問型サービス 2か所	夜間対応型訪問介護 1か所	夜間対応型訪問介護 1か所	夜間対応型訪問介護 1か所 協議・助成			整備 夜間対応型訪問介護 1か所
事業費(百万円)			619	737	88	1,444

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 高齢社会対策課

※小規模多機能型居宅介護拠点の人数については、登録定員数の合計となっています。

## 29 居宅系サービスの充実(ショートステイ事業の充実)

地域で生活する障害者とその家族が安定した生活を継続するために、一時的に介護が必要となった障害者を介護する短期入所事業(ショートステイ)を充実します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
民間事業所 23床	民間事業所 18床	民間事業所 5床	1床	1床	1床	整備 3床
区立事業所 8床	—	区立事業所 8床		4床 (障害者自立支援法に基づく ショートステイに移行)	4床 (新設)	整備 8床
事業費(百万円)			1	1	1	1

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 障害者施策推進課

## 30 日中活動系サービスの充実(生活介護事業所の誘致)

生活介護事業所を新たに開設する事業者に対して、施設整備費の補助を行い、整備を促進します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
生活介護事業所の誘致	—	生活介護事業所の誘致 1事業所 (利用定員40人)	調査・事業方針 決定	民間事業者 公募・選定	協議	民間事業者選定
事業費(百万円)			0	0	0	0

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 障害者施策推進課

### 31 居住系サービスの充実（グループホーム・ケアホームの充実）

障害者の地域生活移行を促進するために、グループホームおよびケアホームを整備する民間事業者に対して補助を行い、整備促進を図ります。また、区立知的障害者生活寮しらゆり荘を移転・新築します。移転後はグループホームとして体験・訓練機能を強化し、円滑な地域移行を促進します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
70事業所 (364人)	35事業所 (189人)	民間事業所の整備促進 35事業所	7事業所 (35人)	7事業所 (35人)	7事業所 (35人)	21事業所 (105人)
区立しらゆり荘移転 (8人)	—	区立しらゆり荘移転 (8人)	実施設計	建築工事	建築工事移転・開設 (8人)	移転・開設 (8人)
事業費(百万円)			41	360	98	499

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 障害者施策推進課

### 32 (仮称) こども発達支援センターの整備

発達に心配のある子どもたちを対象とした相談・療育等を行うため、心身障害者福祉センターの実績を踏まえ、より機能を強化した(仮称)こども発達支援センターを整備します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
(仮称)こども発達支援センター開設	基本計画策定	(仮称)こども発達支援センター開設	実施設計	改修工事	開設	開設
事業費(百万円)			23	435	0	459

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 障害者サービス調整担当課

### 33 中途障害者への支援の充実

心身障害者福祉センターにおいて、高次脳機能障害等の中途障害者を対象とした、相談・自立訓練等支援事業を実施します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
中途障害者への支援事業の実施	検討	改修工事事業実施	有識者等による検討会	事業計画の策定実施設計	改修工事事業実施	改修工事事業実施
事業費(百万円)			1	6	76	84

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 障害者サービス調整担当課

### 〈3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る〉

#### 34 地域コミュニティ活性化の支援体制の整備

区民の暮らしの基盤となる地域コミュニティを活性化するため、区民参加により、その方策についての検討を行います。その結果を踏まえ、「(仮称)地域コミュニティ活性化プログラム」を策定し、その後、必要となる体制の整備を進めます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
「(仮称)地域コミュニティ活性化プログラム」の策定	—	策定	庁内検討 区民懇談会設置	区民懇談会による検討	「(仮称)地域コミュニティ活性化プログラム」の策定	「(仮称)地域コミュニティ活性化プログラム」の策定
モデル地域等での実施	—	実施		モデル地域候補との協議	モデル地域での体制整備 モデル地域での実施	モデル地域での実施
事業費(百万円)			1	8	2	12

事業執行部課：区民生活事業本部 産業地域振興部 地域振興課

#### 35 区民との協働を推進するための環境整備

平成21年度末を目途に策定する「練馬区区民との協働指針」を踏まえ、区民との協働を推進するために必要となる環境整備を進めます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
協働のパートナーである活動主体への支援の充実に関する事業 実施		実施	一部実施	実施	実施	実施
協働を担う人材育成の推進に関する事業 実施	「練馬区区民との協働指針」策定	実施	検討	実施	実施	実施
区民協働拠点の整備に関する事業 開設		開設	整備内容検討	設計・整備(一部)	整備(一部)	整備
事業費(百万円)			1	8	6	15

事業執行部課：区民生活事業本部 産業地域振興部 地域振興課

### 36 アニメ産業の育成・強化

国内最大であるアニメ関連企業の集積を強化し、地域経済を活性化します。また、国際市場への進出や人材育成、技術の向上を図り、国際競争力をもつ産業に育成します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
アニメ関連企業の区内誘致	アニメ企業誘致調査	アニメ関連企業の区内への誘致活動	企業誘致制度の検討	企業誘致制度創設	企業誘致活動	企業誘致活動
国際アニメビジネスセンターの開設・運営	—	開設・運営	試行	試行	開設・運営	開設・運営
フランス・アヌシー市との産業交流	アヌシー市とのアニメ産業交流協定締結	・キャラクター開発・製作・発表 ・クリエイター等受入	・キャラクター開発・クリエイター等受入検討	・キャラクター製作・クリエイター等受入	・キャラクター発表・クリエイター等受入	・キャラクター製作発表 ・クリエイター等受入
アニメ産業に関する専門学校等の誘致	—	誘致活動	調査検討	調査検討	調査検討	調査検討
事業費(百万円)			11	44	60	115

事業執行部課：区民生活事業本部 産業地域振興部 商工観光課

### 37 アニメ文化の普及による地域経済の活性化

アニメ文化の普及啓発や、観光客を対象とした民間アミューズメント施設の誘致、整備支援に向けた取組を行います。また、アニメ制作現場の見学コース整備等を進めます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
アニメ産業と教育の連携事業の実施	—	実施	実施準備	実施	実施	実施
アニメアーカイブスの整備	—	製作	製作	製作	製作	製作
アミューズメント施設の整備支援の実施計画策定	アニメ企業誘致調査	実施計画策定	検討	検討	検討	検討
アニメ制作現場の見学コースやアニメメニューメントの整備の実施計画策定	—	実施計画策定	検討	検討	検討	検討
事業費(百万円)			10	11	11	32

事業執行部課：区民生活事業本部 産業地域振興部 商工観光課

### 38 (仮称) 産業振興会館の整備

産業振興の中核的な拠点として、産業経済活動の活性化に寄与し、区内の事業者や産業経済団体を総合的に支援する(仮称)産業振興会館を整備します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
整備・運営	事業化検討	整備・運営	整備内容検討	整備(一部)	整備(一部)新規事業開設準備	整備(一部)新規事業開設準備
事業費(百万円)			0	0	0	0

事業執行部課：区民生活事業本部 産業地域振興部 商工観光課

### 39 都市農地の保全

都市農地は環境や防災など多面的機能を有しており、区民の暮らしにとって重要な財産となっています。その多面的機能をPRするとともに、都市農地に関する法制・税制の見直しを国に働きかけ、都市農地の保全に向けた取組を進めます。

また、都市農業・農地を活かしたまちづくりを進めます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
「都市農地保全推進自治体協議会」活動の推進	活動の推進	活動の推進	活動の推進	活動の推進	活動の推進	活動の推進
郷土景観保全地区の指定 2地区	「練馬区都市農業・農地を活かしたまちづくりプラン」の策定	2地区指定	候補地検討	指定候補地計画策定	1地区指定	1地区指定
農とふれあえる拠点の整備 3拠点整備		3拠点整備	1拠点整備	1拠点開設 1拠点整備	1拠点開設 1拠点整備	3拠点整備
事業費(百万円)			35	35	31	101

事業執行部課：区民生活事業本部 産業地域振興部 都市農業課  
環境まちづくり事業本部 土木部 公園緑地課

#### 40 練馬の農地を23区民全体の財産として活用・保全するための農園事業 ((仮称)練馬ふれあい都民農園)

「都市農業のリーダー」として、区内の農地を23区民共有の財産として位置付け、23区民が利用可能な農園を整備し、従来の区民農園とは異なる、新しいタイプの農園づくりをめざします。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
〔(仮称)練馬ふれあい都民農園〕の整備(3園)	—	整備3園	調査検討	制度化	設計1園 整備1園	整備1園
事業費(百万円)			0	1	1,273	1,274

事業執行部課：区民生活事業本部 産業地域振興部 都市農業課

#### 41 都市型農業の振興

地産地消推進農業施設の整備や生産緑地の保全に伴う基盤整備について支援を行います。また、利用者が農家の指導に基づき、種まきから収穫までの農作業を体験できる農業体験農園の整備を進めます。

さらに、意欲的かつ効果的に農業経営を展開しようとする農業経営者を認定農業者として認定し、従来の経営支援に加えた支援を行います。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
地産地消推進農業施設の整備支援 85棟	地産地消推進農業施設 35棟	50棟	10棟	10棟	10棟	30棟
生産緑地保全に伴う基盤整備支援 50棟	—	50棟	10棟	10棟	10棟	30棟
農業体験農園施設の整備20園	農業体験農園 15園	5園	1園	1園	1園	3園
〔認定農業者〕の認定	—	認定	認定	認定	認定	認定
事業費(百万円)			31	31	31	93

事業執行部課：区民生活事業本部 産業地域振興部 都市農業課

農業体験農園整備状況

(平成22年1月1日現在)

農園名	開設年月日(平成)	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	区画数(1区画30m <sup>2</sup> )
緑と農の体験塾	8年4月1日	南大泉3-17	5,537	153
大泉 風のがっこう	9年4月1日	大泉町1-54	4,002	125
田柄すずしろ農園	10年4月1日	田柄1-29	4,299	118
イガさんの畑	11年4月1日	土支田1-35	4,739	122
みやもとファーム農業体験塾	12年4月1日	高松1-39	4,595	100
学田体験農園	13年4月1日	中村南1-4	3,139	74
農学校「石泉愛らんど」	14年4月1日	石神井台6-5	5,639	160
農業体験農園「緑の散歩道」	15年4月1日	大泉学園町3-4	4,564	120
農業体験農園「どろんこ・わあるど」	16年4月1日	西大泉2-25	4,753	119
農業体験農園「井頭体験農園」	17年4月1日	東大泉7-27	4,865	113
農業体験農園「百 <sup>ひゃく</sup> の <sup>め</sup> の里」	18年4月1日	大泉学園町3-17	2,310	75
農業体験農園「楽農くらぶ」	19年4月1日	三原台3-27	3,257	82
農業体験農園「南大泉やさい村」	20年4月1日	南大泉4-39	4,407	98
農業体験農園「農の詩」	21年4月1日	石神井町5-15	2,243	47
(予定) 農業体験農園「旬感倶楽部」	22年4月1日 (開設予定)	南大泉1-35	5,099	78

※ 平成22年4月1日から

農業体験農園「緑の散歩道」は、面積5,072m<sup>2</sup>、区画数135、

農業体験農園「百<sup>ひゃく</sup>の<sup>め</sup>の里」は、区画数86、

農業体験農園「南大泉やさい村」は、区画数100、

農業体験農園「農の詩」は、面積3,019m<sup>2</sup>、区画数68に変更となります。

## 42 文化芸術振興の推進体制の整備

区民参加による文化芸術施策を計画的に推進するための体制整備を図ります。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
(仮称)文化芸術振興計画の策定 文化芸術施策連絡推進組織の設置	—	・(仮称)文化芸術振興計画の策定 ・文化芸術施策連絡推進組織の設置	・(仮称)文化芸術振興計画の策定	・文化芸術施策連絡推進組織の設置		・(仮称)文化芸術振興計画の策定 ・文化芸術施策連絡推進組織の設置
文化芸術活動および多文化共生の場の整備・運営	—	文化芸術活動および多文化共生の場の整備・運営	実施設計	改修工事	開設	開設
文化芸術情報システムの整備運営	—	文化芸術情報システムの整備運営		文化芸術情報システムの整備	文化芸術情報システムの運営	文化芸術情報システムの整備・運営
事業費(百万円)			20	222	0	242

事業執行部課：総務部 文化国際課

## 43 文化芸術資産の活用

練馬区にゆかりのある芸術家・文学者等の文化芸術資産を公開します。区の文化力を広く区外に発信することによって、区の魅力向上をめざします。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
文化芸術資産の受入・活用	文化芸術資産の受入・活用	文化芸術資産の受入・活用	受入・活用	受入・活用	受入・活用	文化芸術資産の受入・活用
文化芸術資産の活用拠点の整備・運営	—	整備・運営	基本設計	実施設計	整備	整備
事業費(百万円)			14	15	15	43

事業執行部課：総務部 文化国際課

#### 44 向山庭園の改築

向山庭園の木造母屋・茶室の耐震性を確保するため、改築を行います。あわせて日本の情緒豊かなみどりあふれる憩いの場として整備するとともに、文化学習・公園・国際交流機能を併せもつ文化施設として整備します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
向山庭園の改築	向山庭園改築基本構想の策定・基本設計	改築・開園	実施設計 建物解体等工事	改築工事	開園	改築・開園
事業費(百万円)			75	368	0	443

事業執行部課：区民生活事業本部 産業地域振興部 地域振興課

#### 45 (仮称)ねりま区民大学の設置(生涯学習センターの設置)

移転を予定している総合教育センターの跡施設を活用し、区民の主体的な生涯学習活動を支援し、地域活動を担う人材を育成する場として、(仮称)ねりま区民大学を設置します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
(仮称)ねりま区民大学の設置・運営	調査・検討	改修・設置	有識者会議設置	基本計画策定 設計(一部)	設計(一部)・改修 一部事業実施	基本計画策定 改修
事業費(百万円)			1	1	100	101

事業執行部課：教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課

#### 46 図書館資料受取窓口の設置・拡大

区民の読書活動を支援するため、図書館以外に図書館資料の受取窓口を設置・拡大し、区民の利便性の向上および利用機会の拡大を図ります。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
5施設運営	1施設(高野台)	受取窓口4施設設置	設置場所、窓口の運営体制等について調査・研究	実施計画策定	設置(1か所)	設置(1か所)
事業費(百万円)			0	0	5	5

事業執行部課：教育委員会事務局 生涯学習部 光が丘図書館

## 47 区立スポーツ施設の整備

区内の屋外・屋内スポーツ施設の整備・充実を図ります。

- ①日本銀行石神井運動場内屋外スポーツ施設の整備
- ②(仮称)大泉学園町九丁目公園内屋外スポーツ施設の整備
- ③(仮称)練馬総合運動場公園内屋外スポーツ施設の整備
- ④総合体育館の改築

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
日本銀行石神井運動場内屋外スポーツ施設の整備	基本計画	整備	基本設計	実施設計	整備(一部)	整備(一部)
(仮称)大泉学園町九丁目公園内屋外スポーツ施設の整備(一期)基本計画(二期)	実施設計	整備(一期)基本計画(二期)	整備(一期)			整備(一期)
(仮称)練馬総合運動場公園内屋外スポーツ施設の実実施設計		実施設計		基本構想	基本計画	基本計画
総合体育館の改築工事着手		改築工事着手	調査・検討	基本計画	基本設計	基本設計
事業費(百万円)			10	13	63	86

事業執行部課：教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課

### 区立スポーツ施設整備予定図



## 48 地域防犯防火連携組織の確立

「地域のことは地域で協力して守る」という考え方にに基づき、地域における日頃からの防犯防火に係る取組および事件等が発生した場合の具体的対応について、PTA・町会自治会・商店会等の住民団体や区、警察等の関係機関が集まり、連携して自主的な活動を行うことができる態勢を構築します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
65組織	8組織	57組織設立	4組織設立 (12組織)	14組織設立 (26組織)	13組織設立 (39組織)	31組織設立
事業費(百万円)			1	1	1	2

事業執行部課：危機管理室 安全・安心担当課

## 49 (仮称)ねりま防災カレッジの設立

防災に関する見学、体験、講座の受講が可能な場を設置し、区民の防災意識や行動力の向上を図っていきます。また、防災活動に関わる区民や区民防災組織等の活動・訓練の場、交流の場としていきます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
防災リーダー育成講習修了者400名	講習修了者150名	講習修了者250名	リーダー育成講習50名	(仮称)ねりま防災カレッジ事業として運営50名	(仮称)ねりま防災カレッジ事業として運営50名	講習修了者150名
(仮称)ねりま防災カレッジの設立	計画の策定	カレッジの開設と運営	実施設計	開校改修工事	開設	開校開設
事業費(百万円)			7	116	4	127

事業執行部課：危機管理室 防災計画担当課

## 〈4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する〉

### 50 特別緑地保全地区の指定

特に良好で将来にわたり残す価値のある樹林地を、都市計画により保全する特別緑地保全地区に指定します。

26年度目標	21年度末 実績見込み	5か年の 必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
2地区指定	1地区指定	1地区指定	指定1か所	標識の設置 1か所	候補地の検討	指定1か所 候補地の検討
事業費(百万円)			0	1	0	1

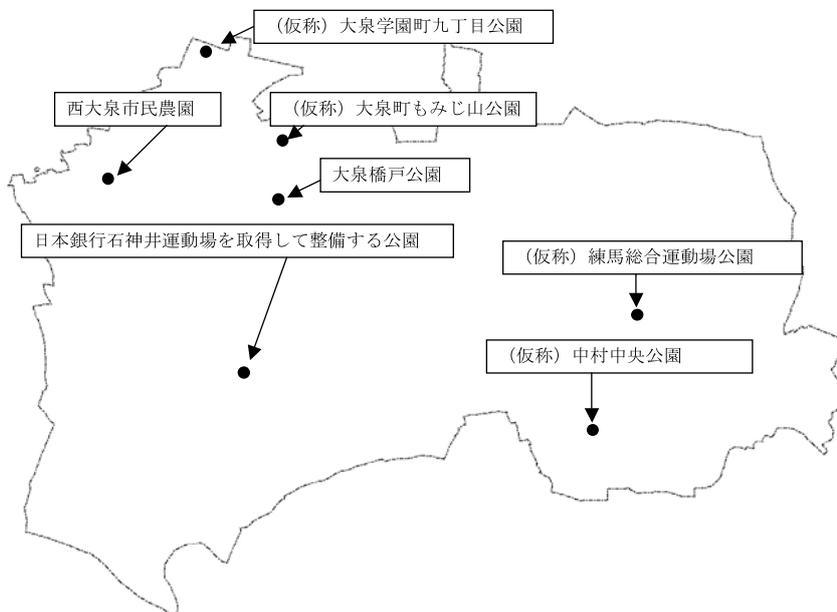
事業執行部課：環境まちづくり事業本部 土木部 公園緑地課

## 51 公園等の整備

みどりと水のネットワークの拠点となる大規模な公園緑地等の整備を進めます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
累計 新設 5か所 拡張 1か所 改修 2か所	累計 拡張 2か所 改修 4か所	新設 7か所				整備完成 3か所 整備(一部) 1か所 基本計画 1か所
		(仮称)大泉町もみじ山公園	整備(二期) (完成)		用地買収	整備完成 用地買収
		(仮称)大泉学園町九丁目公園	整備(一期) (完成)			整備完成
		(仮称)中村中央公園	整備(一部)	整備完成		整備完成
		日本銀行石神井運動場を取得して整備する公園	基本設計 用地買収	実施設計 用地買収	整備(一部)	整備(一部)
		(仮称)練馬総合運動場公園		基本構想	基本計画	基本計画
		拡張 2か所				整備完成 1か所
		大泉橋戸公園	整備(完成)			整備完成
		改修 2か所				整備完成 1か所
		西大泉市民農園			設計 用地買収 整備(完成)	整備完成
事業費(百万円)			4,970	5,246	684	10,900

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 土木部 公園緑地課

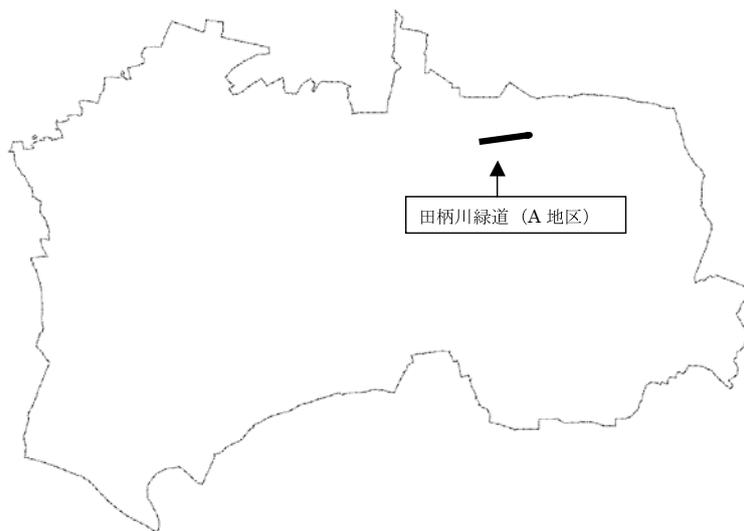


## 52 道路・河川の緑化

「みどりの基本計画」に基づき、水とみどりのネットワークづくりの促進と周辺環境向上のため、田柄川緑道の再整備を進めます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
整備(一部)	検討	設計整備(一部) 400m	検討	A地区基本設計	A地区実施設計	実施設計
事業費(百万円)			0	8	9	18

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 土木部 公園緑地課



## 53 みどりの街並みづくり助成

「みどり30推進計画」に基づき宅地のみどりを増やすために、災害に強く景観の向上にも効果的な「生け垣」、ヒートアイランド現象の緩和等に有効な「屋上緑化」「壁面緑化」の設置費用を助成します。また、緊急道路障害物除去路線の生け垣設置費用を拡大して助成します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
生け垣化 19,452m	生け垣化 17,452m	生け垣化 2,000m	生け垣化 400m	生け垣化 400m	生け垣化 400m	生け垣化 1,200m
屋上緑化 3,135㎡	屋上緑化 1,635㎡	屋上緑化 1,500㎡	屋上緑化 300㎡	屋上緑化 300㎡	屋上緑化 300㎡	屋上緑化 900㎡
壁面緑化 480㎡	壁面緑化 80㎡	壁面緑化 400㎡	壁面緑化 80㎡	壁面緑化 80㎡	壁面緑化 80㎡	壁面緑化 240㎡
緊急道路障害物除去路線助成枠拡大のPR						
事業費(百万円)			10	10	10	30

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 土木部 公園緑地課

## 54 みどりのリサイクル

環境配慮型社会を築き、みどりと共生する区民生活を実現するために、区・区民・事業者と協働して、民有地の落ち葉や剪定枝のリサイクルに取り組みます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
資源化事業の区内全域での実施	—	剪定枝資源化事業の区内全域実施	回収・資源化システムの調査検討	回収・資源化モデル地区事業枠組み構築	回収・資源化事業開始	回収・資源化事業開始
リサイクルヤードの整備2か所	リサイクルヤードの整備1か所	リサイクルヤードの整備1か所	検討	検討	検討	検討
事業費(百万円)			10	14	19	43

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 土木部 公園緑地課

## 55 牧野記念庭園の拡充

世界的に著名な植物学者である故・牧野富太郎博士が居住していた現在の牧野記念庭園の区域を核として、庭園の保全と機能の拡充のために拡張を図ります。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
拡張部整備完了	既存部分改修工事完了	拡張部整備完了		基本設計	実施設計	実施設計
事業費(百万円)			—	9	12	20

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 土木部 公園緑地課

## 56 (仮称) 練馬区版カーボン・オフセット制度の創設

カーボン・オフセットの考え方を基に、みどりの二酸化炭素吸収効果(区内における新たな樹木の植樹、屋上緑化、森の手入れ)等と連携した区独自のカーボン・オフセット制度を創設します。

26年度目標	21年度末 実績見込み	5か年の 必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
制度実施	調査・検討	制度実施	調査・検討	制度設計	実施	実施
事業費(百万円)			1	1	0	2

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 環境清掃部 環境政策課

## 57 住宅・事業所の地球温暖化対策設備設置補助

地球温暖化対策として、太陽光発電設備や高効率給湯器等を設置する家庭に対し、費用の一部を補助します。また、区内小規模事業者向けに給湯設備等の設置費用の一部を補助し、その普及拡大を図ります。

26年度目標	21年度末 実績見込み	5か年の 必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
住宅 補助3,600件	補助815件	補助2,785件	補助557件	補助557件	補助557件	補助1,671件
事業所 補助120件	—	補助120件	補助24件	補助24件	補助24件	補助72件
事業費(百万円)			26	26	26	77

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 環境清掃部 環境政策課

## 58 街路灯の省エネルギー化促進

地球温暖化防止に向けて練馬区の温室効果ガス総排出量を削減するために、区道に設置されている街路灯照明器具(100W型水銀灯)を省エネルギー型街路灯に切り替えます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
1,200基を省エネ型街路灯に切り替え		1,200基を省エネ型街路灯に切り替え	※	街路灯照明器具切り替え300基	街路灯照明器具切り替え300基	街路灯照明器具切り替え600基
事業費(百万円)				52	52	104

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 土木部 工事課

※平成22年度までは「安全・安心街路灯照度アップ事業」を実施し、23年度から本事業を実施します。(「安全・安心街路灯照度アップ事業」は、既設の街路灯(蛍光灯)を省エネ型に切り替え、消費電力を上げずに照度を上げる事業)

## 59 リサイクルセンターの整備

環境・リサイクルに関する情報発信等の普及啓発事業の拠点として、区内4か所目となるにリサイクルセンターを大泉地区に整備します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
4館	3館	1館	調査・検討	基本設計	実施設計	実施設計
事業費(百万円)			0	8	10	18

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 環境清掃部 清掃管理課

### リサイクルセンターの整備状況

施設名	所在地	開設
①関町リサイクルセンター	関町北1-7-14	平成9年3月15日
②春日町リサイクルセンター	春日町2-14-16	平成14年10月1日
③豊玉リサイクルセンター	豊玉上2-22-15	平成21年4月2日



## 60 放射7号線沿道地区のまちづくり

放射7号線および周辺道路の整備にあわせ、幹線道路沿道の土地利用および周辺環境の変化に対応した地区計画を基本とするまちづくりを進めます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
地区計画決定	まちづくり計画案の策定	地区計画決定	合意形成活動	地区計画決定		地区計画決定
事業費(百万円)			11	7	—	19

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 西部地域まちづくり課

## 61 放射35号線沿道地区のまちづくり

放射35号線の整備にあわせて、沿道地区のまちづくりを進めるとともに、道路ネットワークの整備を図ります。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
まちづくり計画の策定	まちづくり調査	まちづくり計画の策定	合意形成活動	合意形成活動	まちづくり計画の策定	まちづくり計画の策定
平和台駅地下連絡通路整備完了	関係機関との調整・協議	平和台駅地下連絡通路整備完了	実施設計	整備(一部)	整備(一部)	整備(一部)
事業費(百万円)			16	99	99	213

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 東部地域まちづくり課

## 62 放射36号線沿道地区のまちづくり

都市計画道路放射36号線の周辺地域において、事業化時の市街地像を検討し、まちづくり計画を策定します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
まちづくり計画の策定	まちづくり調査	まちづくり計画の策定	まちづくり全体構想の策定 合意形成活動	まちづくり地区別構想の策定 合意形成活動	まちづくり計画の策定 事業化に向けた調整	まちづくり計画の策定
事業費(百万円)			12	12	8	31

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 東部地域まちづくり課

## 63 外環沿道地区のまちづくり

東京外かく環状道路の整備の進捗を見据えつつ、国、都などと調整を行うとともに、沿道地区のまちづくり(大泉JCT、青梅IC、外環の2沿道)を進めます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
〈周辺地区〉まちづくり構想の策定	—	〈周辺地区〉まちづくり構想の策定	〈周辺地区〉現況調査 まちづくり組織の設立	〈周辺地区〉まちづくりの検討	〈周辺地区〉まちづくり構想案の検討	〈周辺地区〉まちづくり構想案の検討
〈沿道地区〉まちづくり手法の検討	—	〈沿道地区〉まちづくり構想案の検討			〈沿道地区〉現況調査 まちづくり組織の設立	〈沿道地区〉まちづくり組織の設立
事業費(百万円)			2	6	9	17

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 西部地域まちづくり課

## 64 補助230号線沿道地区のまちづくり

都営大江戸線延伸の導入空間となる補助230号線整備の円滑化や沿道地域における良好な街並み形成を図るために、補助230号線の道路整備と一体的に沿道地域のまちづくりを進めます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
地区計画決定 5地区	地区計画決定 2地区	地区計画決定 3地区	地区計画決定 3地区			地区計画決定 3地区
事業費(百万円)			8	—	—	8

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 西部地域まちづくり課

## 65 土支田中央土地区画整理事業

都営大江戸線の延伸に向けて、土支田新駅周辺地域(約14.3ha)において、土地区画整理事業を実施します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
整備(完成) 区画整理登記 換地処分 清算金確定	整備(一部) 用地買収	整備(完成) 区画整理登記 換地処分 清算金確定	整備(一部)	整備(一部)	整備(一部)	整備(一部)
事業費(百万円)			1,392	1,356	1,031	3,779

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 土木部 土支田中央区画整理課

## 66 組合等土地区画整理事業

無秩序な市街化を防止し、道路、公園の整備と宅地の利用増進による良好な市街地の形成を進めるため、土地区画整理事業を促進します。

なお、土支田中央土地区画整理事業については、「65」に別途掲載しています。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
事業完了 15地区	事業完了 14地区	事業完了1地区				事業完了1地区
		中里中央地区	事業中	事業中	事業完了	事業完了
		新規地区 合意形成活動	新規地区 合意形成活動	新規地区 合意形成活動	新規地区 合意形成活動	新規地区 合意形成活動
事業費(百万円)			110	75	14	199

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 まちづくり推進調整課

## 67 地区計画制度の活用

地区計画により建築物の規制誘導および地区施設として道路、公園等の整備を行い、良好な市街地の保全と形成を促進します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
地区計画の策定 43地区	都市計画決定 24地区	地区計画策定 19地区	道路・公園の整備	道路・公園の整備	道路・公園の整備	道路・公園の整備
			都市計画決定 9地区 大泉町、大泉学園町3地区、大泉学園駅周辺地区（北口駅前地区・商業地区・住宅地区）、光が丘地区、中村橋駅北口地区、東武練馬駅前地区	都市計画決定 6地区 石神井公園駅南地区、放射7号線沿道4地区、他1地区	合意形成活動	都市計画決定 15地区
事業費（百万円）			429	821	92	1,342

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 まちづくり推進調整課 東部地域まちづくり課 西部地域まちづくり課

### 計画管理実施地区一覧

（平成22年1月1日現在）

番号	地区名	地区の面積	当初計画決定年度	地区施設
1	春日町一・二丁目地区	約5.2ha	昭和61年度	有
2	早宮二丁目地区	約5.0ha	昭和61年度	有
3	大泉町二丁目地区	約2.4ha	昭和61年度	無
4	田柄五丁目地区	約19.6ha	昭和62年度	有
5	高松四・五丁目・谷原一丁目地区	約11.5ha	平成元年度	無
6	高野台一丁目地区	約4.1ha	平成2年度	有
7	高松一・二丁目地区	約21.3ha	平成2年度	有
8	春日町六丁目地区	約28.0ha	平成3年度	有
9	土支田三丁目地区	約2.3ha	平成6年度	無
10	三原台三丁目地区	約2.7ha	平成6年度	有
11	北町六丁目地区	約5.6ha	平成6年度	有
12	西大泉六丁目地区	約3.6ha	平成6年度	無
13	中里地区	約4.8ha	平成6年度	有
14	西大泉四丁目地区	約5.5ha	平成11年度	無
15	大泉町一丁目地区	約2.1ha	平成13年度	有
16	三原台二丁目地区	約3.8ha	平成13年度	無
17	練馬駅南口地区	約3.1ha	平成16年度	有
18	中村橋駅南口地区	約2.6ha	平成16年度	有
19	江古田駅北口地区	約4.2ha	平成18年度	有
20	補助230号線土支田・高松地区	約11.6ha	平成19年度	有
21	土支田中央地区	約14.3ha	平成20年度	有
22	練馬駅北口地区	約3.0ha	平成21年度	有
23	上石神井四丁目地区	約10.2ha	平成21年度	有

※平成22年3月に1地区計画決定予定。

## 68 練馬駅周辺地区の整備(練馬の中心核の整備)

商店街を中心に、地区計画や電線類の地中化によるまちづくりを進めます。

また、千川通りの街並み整備に向けて検討を進めます。

さらに、駅北口の区有地の本格活用に取り組みます。

26年度目標	21年度末 実績見込み	5か年の 必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
北口賑わい商店街づくり ・地区施設の整備  ・生活幹線道路の整備(12-210・292号線) 事業完了	地区計画決定  用地買収	地区施設の整備  事業完了	地区施設の検討  暫定整備	地区施設の検討  用地買収	地区施設の検討  用地買収	地区施設の検討  用地買収
南口界隈商店街づくり ・電線類地中化・カラー舗装完了 ・まちづくり計画の策定	電線類地中化完了 合意形成活動	カラー舗装整備  まちづくり計画の策定	カラー舗装整備  合意形成活動(社会実験検討)	合意形成活動(社会実験)	まちづくり計画の策定	カラー舗装整備  まちづくり計画の策定
千川通り沿道地区まちづくり ・まちづくり計画の策定	合意形成活動	まちづくり計画の策定	合意形成活動	合意形成活動	まちづくり計画の策定	まちづくり計画の策定
北口区有地活用 事業完了	事業化検討	事業完了	事業者募集 選定	設計 整備(一部)	整備(一部)	整備(一部)
事業費(百万円)			145	21	6	172

事業執行部課：企画部 企画課、環境まちづくり事業本部 都市整備部 東部地域まちづくり課  
土木部計画課、特定道路課

※駅北口の生活幹線道路の整備のための事業費は「82生活幹線道路の整備」に計上しています。

## 69 石神井公園駅周辺地区の整備（地域拠点の整備）

西武池袋線の連続立体交差事業にあわせて、駅前広場、駅周辺の都市計画道路の整備を進めます。  
また、都市基盤の整備にあわせて駅周辺市街地のまちづくりを進めます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
駅周辺市街地まちづくり 地区計画決定3地区 (石神井公園駅南地区) (区画街路7号線沿道地区) (駅周辺東地区)	合意形成活動	地区計画決定3地区	合意形成活動	地区計画決定 (石神井公園駅南地区) 合意形成活動	合意形成活動	地区計画決定 (石神井公園駅南地区) 合意形成活動 (区画街路7号線沿道地区) (駅周辺東地区)
西武池袋線連続立体交差事業完了	I期 上り線高架化完了	事業完了	用地買収 I期 整備(一部)	用地買収 I期 整備完成	II期 整備(一部) 側道整備(一部)	用地買収 I期 整備完成 II期 整備(一部) 側道整備(一部)
都市計画道路の整備 完成 4区間	事業中 4区間	完了 4区間				完成 2区間 事業中 2区間
		補助132号線 II期 事業完了	用地買収 整備(一部)	整備完成		整備完成
		補助132号線 III期 事業完了	用地買収	用地買収	用地買収 整備(一部)	整備(一部)
		補助232号線 I-1期 事業完了	用地買収	用地買収 整備(一部)	整備(一部)	整備(一部)
		練自歩1号線 事業完了	道路実施設計	整備(一部)	整備完成	整備完成
石神井公園駅南口駅前広場 (補助232号線II期) 事業完了	事業中 1区間	事業完了	事業認可取得 道路実施設計	用地買収	整備(一部)	整備(一部)
事業費(百万円)			11	20	12	42

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 西部地域まちづくり課、土木部計画課、特定道路課

※西武池袋線連続立体交差のための事業費は、「76西武池袋線連続立体交差事業」に計上しています。

※都市計画道路および石神井公園駅南口駅前広場の整備のための事業費は、「80都市計画道路(地区幹線道路)の整備」に計上しています。

## 70 大泉学園駅周辺地区の整備(地域拠点の整備)

北口駅前広場の整備とともに商店街を中心とする駅周辺地区のまちづくりを進めます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
北口駅前広場の整備 市街地再開発事業 1地区 完了	市街地再開発事業 都市計画決定準備	市街地再開発事業 1地区 完了	都市計画決定 事業認可	権利変換計画 認可 整備(一部)	整備(一部)	整備(一部)
駅周辺まちづくり 地区計画決定 4地区 (商業地区) (北口駅前地区) (住宅地区) (北西地区)	合意形成活動	地区計画決定 4地区	地区計画決定 (商業地区) (北口駅前地区) (住宅地区)	合意形成活動	合意形成活動	地区計画決定 3地区
事業費(百万円)			121	965	2,888	3,973

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 西部地域まちづくり課

## 71 生活拠点の整備（江古田駅、中村橋駅、上石神井駅、武蔵関駅、上井草駅各駅周辺地区の整備）

区内の生活拠点となる、西武池袋線江古田駅、中村橋駅、西武新宿線上石神井駅、武蔵関駅、上井草駅の各駅周辺地区の整備を進めます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
江古田駅						
駅舎 バリアフリー工事 南北自由通路 整備完了	駅舎 南北自由通路 整備(一部)	駅舎 バリアフリー工事 南北自由通路 整備	駅舎 バリアフリー工事 南北自由通路 整備			駅舎 バリアフリー工事 南北自由通路 整備
駅南口まちづくり 計画策定		駅南口まちづくり 計画策定		駅南口 まちづくり計画 検討	駅南口 まちづくり計画 合意形成	駅南口 まちづくり計画 合意形成
駅前広場 整備	駅前広場 基本設計	駅前広場 整備	駅前広場 実施設計	駅前広場 整備		駅前広場 整備
中村橋駅						
駅北口地区 まちづくり 地区計画決定	駅北口地区 まちづくり 合意形成	駅北口地区 まちづくり 地区計画決定	駅北口地区 まちづくり 地区計画決定			駅北口地区 まちづくり 地区計画決定
中杉通り等 バリアフリー化 整備完了	中杉通り等 バリアフリー化 検討	中杉通り等 バリアフリー化 整備	中杉通り等 バリアフリー化 検討	中杉通り等 バリアフリー化 検討	中杉通り等 バリアフリー化 検討	中杉通り等 バリアフリー化 検討
上石神井駅						
まちづくり計画 策定	合意形成活動	合意形成活動 まちづくり計画 策定	合意形成活動 まちづくり計画 案作成	合意形成活動 まちづくり計画 策定	合意形成活動	まちづくり計画 策定
地区計画決定 事業化手法検討		地区計画決定 事業化手法検討			地区計画案等の 策定	
武蔵関駅周辺 地区						
まちづくり計画 策定 事業化方策検討	現況調査	まちづくり計画 策定事業 事業化方策検討	まちづくり組織 の設立 まちづくり構 想案検討	まちづくり構 想案作成	まちづくり構 想策定	まちづくり構 想策定
上井草駅周辺 地区						
まちづくり構 想策定		まちづくり構 想策定		現況調査	まちづくり組 織の設立 まちづくり構 想案検討	まちづくり組 織の設立
事業費(百万円)			502	57	30	589

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 交通企画課  
 東部地域まちづくり課  
 西部地域まちづくり課

## 72 密集住宅市街地整備促進事業

老朽住宅や木造賃貸住宅が密集し、住環境の改善が必要な地区において、道路・公園の整備を行うとともに、老朽住宅の建て替えを促進し、災害に強い総合的なまちづくりを進めます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
継続地区 事業中2地区 (江古田北部地区) (北町地区)	事業中2地区 (江古田北部地区) (北町地区)	事業中2地区 (江古田北部地区) (北町地区)	事業中2地区 (江古田北部地区) (北町地区)	事業中2地区 (江古田北部地区) (北町地区)	事業中2地区 (江古田北部地区) (北町地区)	事業中2地区 (江古田北部地区) (北町地区)
建替助成 248戸	205戸	43戸	16戸	16戸	6戸	38戸
道路整備 43,554㎡	24,019㎡	19,535㎡	0㎡	7,892㎡	4,494㎡	12,386㎡
公園整備 10,780㎡	6,270㎡	4,510㎡	0㎡	1,310㎡	1,200㎡	2,510㎡
新規地区 事業中 1地区	整備計画素案 策定	整備計画策定 事業認可	整備計画策定 事業認可	事業中	事業中	事業中
事業費(百万円)			(1,814) 2,253	(1,145) 1,925	(1,567) 1,856	(4,526) 6,034

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 東部地域まちづくり課

## 73 建築物の安全対策の推進(建築物の耐震化)

練馬区耐震改修促進計画(平成19年3月策定)に基づき、昭和56年5月以前に建てられた建築物に対して、「耐震化に係る啓発」、「所有者への指導・指示等」、「耐震改修等に対する支援」の観点から総合的に取り組み、建築物の耐震化を促進していきます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
住宅・建築物への耐震助成 耐震診断 607棟 実施設計 583棟 耐震改修 382棟	耐震診断 237棟 実施設計 223棟 耐震改修 167棟	耐震診断 370棟 実施設計 360棟 耐震改修 215棟	耐震診断 74棟 実施設計 72棟 耐震改修 43棟	耐震診断 74棟 実施設計 72棟 耐震改修 43棟	耐震診断 74棟 実施設計 72棟 耐震改修 43棟	耐震診断 222棟 実施設計 216
簡易耐震診断による啓発 簡易耐震診断 2,979棟	簡易耐震診断 1,504棟	簡易耐震診断 1,475棟	簡易耐震診断 295棟	簡易耐震診断 295棟	簡易耐震診断 295棟	簡易耐震診断 885棟
事業費(百万円)			131	131	131	392

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 建築課

## 74 鉄道駅バリアフリーの推進

高齢者、障害者を含む全ての区民が円滑に社会参加できる環境を創出することを目的として、駅のバリアフリー化を促進します。

26年度目標	21年度末 実績見込み	5か年の 必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
区内21駅 エレベーター 整備完了	整備完了駅 18駅	事業完了駅 3駅	江古田駅 整備完了 氷川台駅 整備完了 石神井公園駅 整備(一部)	石神井公園駅 整備完了		整備完了駅 3駅
さらなるバリアフ リー施設の充実	—	さらなるバリアフ リー施設の充実	さらなるバリアフ リー施設の充実	さらなるバリアフ リー施設の充実	さらなるバリアフ リー施設の充実	さらなるバリアフ リー施設の充実
事業費(百万円)			49	0	0	49

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 交通企画課

## 75 大江戸線延伸の促進

都営大江戸線延伸の早期事業化をめざし、地下鉄の導入空間の周辺におけるまちづくりの進捗にあわせて関係機関への働きかけを行います。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
早期の鉄道事業許可取得	導入空間確保(一部)	都知事、埼玉県知事への要請活動	延伸に向けた区取組検討	延伸に向けた区取組検討	延伸に向けた区取組検討	延伸に向けた区取組検討
		期成同盟および促進協議会による延伸促進活動	延伸促進活動	延伸促進活動	延伸促進活動	延伸促進活動
事業費(百万円)			12	7	6	25

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 大江戸線延伸推進課

## 76 西武池袋線(練馬高野台駅～大泉学園駅間)連続立体交差事業

練馬高野台駅から大泉学園駅間の連続立体交差化について、平成26年度の完成をめざし、事業を進めます。また、あわせて関連側道等の整備を進めます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
西武池袋線連続立体交差事業完了	I期上り線高架化完了	事業完了	用地買収I期整備(一部)	用地買収I期整備完了	II期整備(一部)側道整備(一部)	用地買収I期整備完了II期整備(一部)側道整備(一部)
事業費(百万円)			680	610	590	1,880

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 土木部 計画課

## 77 西武新宿線立体化の推進

線路による地域分断や踏切による交通遮断など、区民生活の支障を解消するため、鉄道立体化の実現に向けた調査研究などの推進活動を実施します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
新規着工準備採択	東京都、沿線区市、西武鉄道への調査研究報告と勉強会の実施	東京都、沿線区市、西武鉄道への調査研究報告と勉強会の実施	調査研究並びに勉強会の実施等	調査研究並びに勉強会の実施等	調査研究並びに勉強会の実施等	調査研究並びに勉強会の実施等
		促進活動組織への支援		促進活動組織の立ち上げ	促進活動組織を中心とした要請活動・広報活動等	促進活動組織を中心とした要請活動・広報活動等
事業費(百万円)			5	5	5	14

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 交通企画課

## 78 エイトライナー整備の促進

南北方向の交通利便性を高めるため、環状8号線を導入空間とした新しい鉄道の実現に向け、関係自治体と連携し、促進活動を行います。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
事業計画原案の作成	事業計画原案の作成のための調査検討	事業計画原案の作成のための調査検討	整備促進活動	整備促進活動	整備促進活動	整備促進活動
事業費(百万円)			1	1	1	2

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 交通企画課

エイトライナー・メトロセブン 想定ルート図



エイトライナーとは、環状8号線を基本的な導入空間（地下など）として、羽田空港から赤羽までの約43kmを結ぶ環状鉄道構想のことです。

23区南部・西部および北部地区では、環状方向の鉄道は山手線から武蔵野線・南武線に至る約10～20kmの間にひとつもなく、この整備が環状8号線沿線の6区（大田、世田谷、杉並、練馬、板橋、北）にとって緊急の課題となっています。このため6区は、エイトライナー促進協議会を設立し、エイトライナーの実現をめざして促進活動を展開しています。

一方、23区東部地区では、環状7号線沿線の3区（足立、葛飾、江戸川）で構成するメトロセブン促進協議会が同様の促進活動を展開しています。

23区の周辺部を結ぶ新たな環状交通は、放射路線間相互の連絡を図るなど広域的な交通利便性の向上に寄与します。

そのため、区部周辺部環状公共交通として一体的に整備することが望ましいことから、両協議会では連携して促進活動を展開しています。

## 79 みどりバス(コミュニティバス)の運行

高齢者、障害者を含めた区民全体の移動しやすさを向上させるとともに、交通不便な地域を解消するため、コミュニティバスの新規導入および既存コミュニティバスの再編等を実施します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
コミュニティバス 6路線運行	・新規路線の調査検討(1路線) ・既存路線の調査検討(2路線) ・保谷ルートバス停追加および増便の実施	新規路線・既存路線の運行・調査検討	調査・検討・運行 ○新規路線の運行 1路線 ○既存路線の調査検討 2路線 ○既存路線の再編 運行 2路線	調査・検討・運行 ○既存路線の調査 検討 1路線 ○既存路線の再編 運行 1路線	調査・検討・運行 ○既存路線の再編 運行 1路線	調査・検討・運行 ○新規路線の運行 1路線 ○既存路線の調査 検討 2路線 ○既存路線の再編 運行 4路線
乗合タクシー 3路線実証実験 後の検証	—	調査検討および 実証実験		路線1 調査検討	路線1 実証実験、検証  路線2 調査検討	路線1 調査検討、実証 実験、検証 路線2 調査検討
事業費(百万円)			8	8	7	24

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 交通企画課

## 80 都市計画道路(地区幹線道路)の整備

区の都市骨格の形成、円滑な交通の確保、防災まちづくり等を推進するため、都市計画道路を整備し、東京都施行路線については整備を進めるよう東京都に要請します。

なお、事業の実施に当たっては、地域環境をはじめ、緑化、バリアフリー化などに配慮しながら進めます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
完成 6区間 事業中 4区間	事業中 4区間	完成 6区間 事業中 4区間				完成 2区間 事業中 7区間
		①補助132号線Ⅱ期 事業完了	用地買収 整備(一部)	整備完成		整備完成
		②補助132号線Ⅲ期 事業完了	用地買収	用地買収	用地買収 整備(一部)	整備(一部)
		③補助232号線Ⅰ-1期 事業完了	用地買収	用地買収 整備(一部)	整備(一部)	整備(一部)
		④補助232号線Ⅱ期 (石神井公園駅 南口駅前広場) 事業完了	事業認可取得 道路実施設計	用地買収	整備(一部)	整備(一部)
		⑤練自歩1号線 事業完了	道路実施設計	整備(一部)	整備完成	整備完成
		⑥補助135号線 (補助230号線 交差部) 用地買収完了	合意形成活動	現況測量 用地測量 道路基本設計	用地買収	用地買収
		⑦補助135号線 (西武池袋線南側 ～補助232号線 交差部) 用地買収	合意形成活動	現況測量	用地測量 道路基本設計	道路基本設計
		⑧補助232号線 (学芸大通り～ 補助135号線交 差部) 用地買収	合意形成活動	現況測量	用地測量 道路基本設計	道路基本設計
		⑨補助235号線 事業完了	現況測量 用地測量	道路基本設計 用地買収	道路実施設計 用地買収	用地買収
	⑩区画街路1号線 用地買収完了	検討	都市計画変更 準備	都市計画変更	都市計画変更	
事業費(百万円)			(558) 1,210	(1,129) 2,599	1,827	(1,687) 5,636

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 土木部 計画課、特定道路課

※都市計画道路の整備実施路線を64ページに掲載しています。

## 81 東京外かく環状道路の整備促進

東京外かく環状道路は、国と都により事業計画が決定されますが、区内の交通問題の解消など地元自治体としてのかかわりが極めて高い事業です。

そこで、国、都の考え方に対して、区の状況・考えなどの意見を積極的に述べ、国、都に対して必要な働きかけを行い、区の考えが反映された形での早期整備をめざします。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
○地域PIを通じた国・東京都との連携 ○地上部街路の都市計画の変更への働きかけ  ○高速10号線の調整、検討	○地域PIを通じた国・東京都との連携 ○地上部街路の上部利用計画の提案  ○高速10号線の必要性の整理	○地域PIを通じた国・東京都との連携 ○地上部街路の都市計画の変更への働きかけ  ○高速10号線の調整、検討	○外環本線 早期完成に向けた調整 ○地上部街路 区民等の意向を反映させた上部利用計画の策定・調整 ○広域道路ネットワーク 必要性等の検討	○外環本線 早期完成に向けた調整 ○地上部街路 計画に関する調整  ○広域道路ネットワーク 考え方のまとめ	○外環本線 早期完成に向けた調整 ○地上部街路 計画に関する調整  ○広域道路ネットワーク 関係機関への働きかけ・調整	○外環本線 早期完成に向けた調整 ○地上部街路 計画に関する調整  ○広域道路ネットワーク 関係機関への働きかけ・調整
事業費(百万円)			2	6	0	9

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 交通企画課

## 82 生活幹線道路の整備

都市計画道路を補完し、地区の主要な道路となる生活幹線道路を整備します。

土地区画整理事業などの事業区域内の生活幹線道路については、それぞれの事業で整備します。

26年度目標	21年度末 実績見込み	5か年の 必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
		完成 5区間 事業中 5区間				事業中8区間
完成 5区間 事業中 5区間	事業中 7区間	(1)一般区道 12-210・292 号線 事業完了	暫定整備	用地買収	用地買収	用地買収
		(2)一般区道 22-101号線 2工区 事業完了	用地買収 整備(一部)	用地買収	用地買収	用地買収
		(3)一般区道 22-101号線 3工区 一部事業完了 (西側区間)	用地買収	用地買収	用地買収	用地買収
		(4)主要区道 30号線 事業完了	用地買収	用地買収 整備(一部)	整備(一部)	整備(一部)
		(5)主要区道 32号線 事業完了	用地買収	用地買収	用地買収 整備(一部)	整備(一部)
		(6)主要区道 56号線 2・3工区	整備(一部)	用地買収 整備(一部)	整備(一部)	整備(一部)
		(7)主要区道 67号線 事業完了	道路実施設計 用地買収	用地買収	用地買収 整備(一部)	整備(一部)
		(8)主要区道3号 線(旧目白通り～環八) 用地買収	合意形成活動	現況測量	用地測量 道路基本設計	道路基本設計
		(9)主要区道 64号線 (大泉街道～大 泉六小角交差点) 道路基本設計 完了			合意形成活動	合意形成活動
		(10)主要区道 55号線 (補助230～豊 溪小角交差点) 道路基本設計 完了			合意形成活動	合意形成活動
事業費(百万円)			(559) 1,218	(1,228) 2,281	(424) 1,407	(2,271) 4,905

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 土木部 計画課、特定道路課

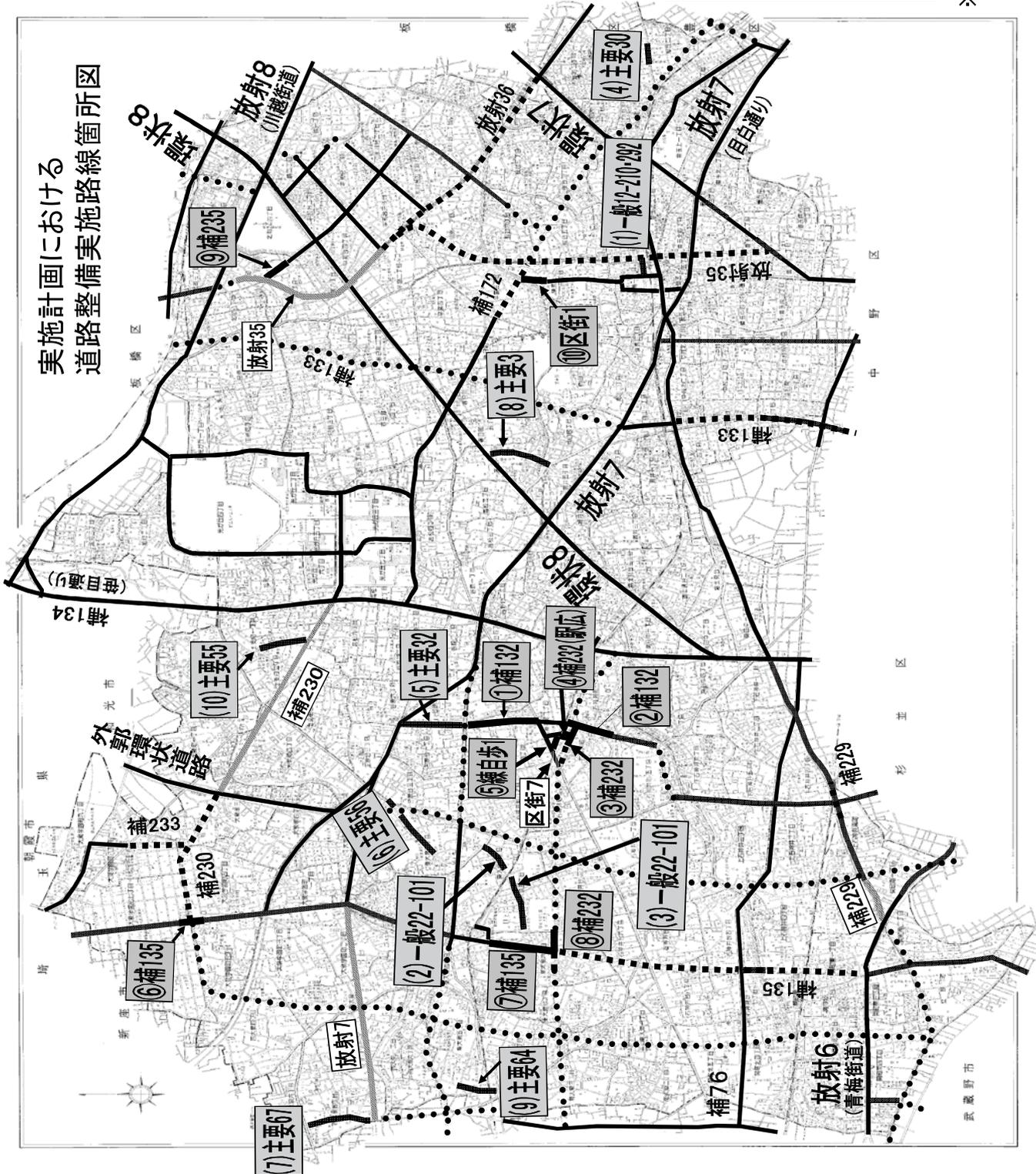
※生活幹線道路の整備実施路線を64ページに掲載しています。

【 凡 例 】

実施 整備 計画 実施 路に おける	都市計画 道路	——
	生活幹線 道路	——

都市計画道路	完成	——
	概成	——
	事業中	——
	優先整備路線 (東京都施行)	.....
	優先整備路線 (練馬区施行)	.....
	上記以外	.....

路線名	都市計画道路 (実施計画における 整備実施路線)
路線名	生活幹線道路 (実施計画における 整備実施路線)
路線名	都市計画道路 (事業中)
路線名	主な都市計画道路



※優先整備路線：平成27年度までに  
事業着手を予定している路線

### 83 快適なみちづくりの推進

安全で快適な歩行者空間を確保するとともに魅力あるまち並みを形成するため、無電柱化を進めます。また、道路のバリアフリー化を進めるため、歩行者横断部を改良します。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
無電柱化整備 延長 5,490 m	無電柱化整備 延長 2,120 m	無電柱化整備 延長 3,370 m	補助132号線 Ⅱ期 整備(完成)			整備(完成)
			補助132号線 Ⅲ期		整備(一部)	整備(一部)
			補助232号線 Ⅰ-1期		整備(完成)	整備(完成)
			補助232号線 Ⅱ期	整備(一部)	整備(完成)	整備(完成)
			主要区道32号線		整備(完成)	整備(完成)
			主要区道56号線 整備(一部)	整備(一部)	整備(一部)	整備(一部)
			主要区道67号線		整備(一部)	整備(一部)
歩行者横断部改良 284か所	歩行者横断部改良 184か所	歩行者横断部改良 100か所	20か所	20か所	20か所	60か所
事業費(百万円)			14	14	14	41

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 土木部 計画課

※補助線および主要区道の無電柱化整備のための事業費は、「80都市計画道路(地区幹線道路)の整備」「82生活幹線道路の整備」に計上しています。

### 84 自転車駐車場の整備

各駅の自転車乗り入れ台数に応じた自転車駐車場の整備を進めます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
追加整備 8,270台	—	追加整備 8,270台	氷川台駅 450台 練馬高野台駅 70台	上石神井駅 (南口) 200台  平和台駅(地下) 整備(一部)	平和台駅(地下) 整備(一部)	追加整備 720台  平和台駅(地下) 整備(一部)
事業費(百万円)			80	244	(133) 538	(133) 862

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 土木部 交通安全課

## 〈5 行政運営分野 未来を拓く区政経営を進める〉

### 85 区政資料管理体制の整備

公文書(刊行物等を含む)のうち、歴史的資料として重要なものを体系的に収集・管理し、区民共有の財産として継承、利活用を図ります。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
歴史的資料の収集・管理・利活用	区政資料管理整備計画の策定	区政資料管理体制整備	歴史的資料の収集・管理・利活用	歴史的資料の収集・管理・利活用	歴史的資料の収集・管理・利活用	歴史的資料の収集・管理・利活用
歴史的資料の収集・管理・利活用施設の整備		歴史的資料の収集・管理・利活用施設の整備		施設の機能の検討	基本設計	基本設計
事業費(百万円)			3	1	11	15

事業執行部課：総務部 情報公開課

### 86 新公会計制度の導入・整備

現金以外の資産・負債情報や行政コスト情報等を的確に把握し、説明責任の充実と経営管理の強化を図るため、複式簿記・発生主義による企業会計の仕組みを取り入れた新たな公会計制度の導入・整備を行います。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
新公会計制度の導入と有効活用	新公会計制度の暫定導入	導入・運用・活用	暫定導入の運用と活用 新財務会計システム(公会計)の導入準備	本格導入 新財務会計システム(公会計)の稼動	運用・活用	導入・運用・活用
事業費(百万円)			6	0	0	6

事業執行部課：企画部 公会計担当課

### 87 「ねりま未来プロジェクト」の推進

「みどり」「農」「アニメ」「人づくり」といった練馬区基本構想に示した「ねりま未来プロジェクト」について、各プロジェクトの有機的な連携を図ることにより、練馬区の特徴を最大限に活かした総合的なプロジェクトとして、「新たな練馬ブランドの発信拠点づくり」に取り組みます。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
「ねりま未来プロジェクト」の推進(「新たな練馬ブランドの発信拠点」の整備)	「練馬区基本構想」策定 「練馬区長期計画(平成22～26年度)」策定	「新たな練馬ブランドの発信拠点」の整備	基本構想検討	基本計画検討	実施計画検討	実施計画検討
事業費(百万円)			18	***	***	18

事業執行部課：企画部 企画課

## 88 学校適正配置に伴う跡施設活用

「区立学校適正配置第一次実施計画」に伴い光が丘地区に生ずる4小学校（光が丘第二小学校、光が丘第三小学校、光が丘第五小学校、光が丘第七小学校）の跡施設の有効活用を図ります。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
施設開設	学校跡施設活用基本計画の策定	施設開設	実施設計(4施設) 改修工事(1施設)	改修工事(4施設) 施設開設(1施設)	施設開設(3施設)	施設開設
事業費(百万円)			278	423	0	701

事業執行部課：企画部 企画課

※光が丘第二小学校・光が丘第五小学校跡施設の整備に要する事業費は、「12(仮称)学校教育支援センターの整備」「22福祉サービスを担う人材の確保・育成および支援」「32(仮称)こども発達支援センターの整備」「42文化芸術振興の推進体制の整備」「49(仮称)ねりま防災カレッジの設立」に計上しています。ここでは光が丘第三小学校・光が丘第七小学校跡施設の整備に要する事業費について、計上しています。

## 89 関越自動車道高架下の活用

関越自動車道の道路管理者から占用許可を取得したうえで高架下の有効活用を図ります。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
関越自動車道高架下の活用	関越自動車道高架下活用計画案の作成	関越自動車道高架下施設整備	活用計画策定 測量地盤調査等(一部)	測量地盤調査等 占用許可取得(一部) 基本設計(一部)	実施設計(一部)	実施設計
事業費(百万円)			2	19	21	42

事業執行部課：企画部 企画課

## 90 区民事務所等のサービスの拡充

平成20年1月に実施した出張所の機能別再編後の状況の検証に基づき、今後の区民事務所等の業務の動向やコミュニティ支援における役割も踏まえ、区民事務所等のサービスのさらなる拡充を図ります。

また、区民の利便性の向上を図るため、施設・設備の整備を行います。

26年度目標	21年度末実績見込み	5か年の必要事業量	年度別計画			
			22年度	23年度	24年度	合計
区民事務所・出張所のあり方の見直し	20年1月出張所の機能別再編(17出張所⇒4区民事務所13出張所)実施	区民事務所・出張所のあり方の見直し	区民事務所・出張所のあり方の検討	区民事務所・出張所のあり方の検討	区民事務所・出張所のあり方の見直し	区民事務所・出張所のあり方の見直し
大泉区民事務所の移転	—	大泉区民事務所移転	検討	検討	内装設計	内装設計
自動交付機21か所22台設置	自動交付機20か所21台設置	江古田駅内自動交付機1台設置	自動交付機設置1台			自動交付機設置1台
事業費(百万円)			13	0	0	13

事業執行部課：区民生活事業本部 区民部 戸籍住民課

## 4 区立施設の改修・改築

区では、昭和30年代から40年代にかけて日本の高度経済成長に合わせるように人口が大きく増加してきたことから、区民にご利用いただくため、数多くの施設を建設してきました。

これらの施設は建築してから相当の年数が経過して老朽化し、大規模な改修や改築が集中することになるため、厳しい財政状況の中でより効果的・効率的な維持保全と更新を図っていくことが求められています。また、区民ニーズに合わせて建物の機能の見直しを行い、区民にとって、より便利な施設としていく必要があります。

そこで、区では、平成18年1月に区立施設改修改築計画を策定し、この計画に基づき改修・改築を行ってきました。

長期計画(平成22年度～26年度)の策定に併せて、新たに区立施設改修改築計画(平成22年度～26年度)を策定し、引き続き計画的に区立施設の改修・改築を進めていきます。

### 区立施設改修改築計画(平成22年度～26年度)の基本的考え方

#### ① 安全・安心な建物に向けて

平成27年度までに区立施設の全てにおいて国の耐震化基準を超えるよう改修・改築を行います。

#### ② より使いやすい建物に向けて

だれでもトイレやスロープ・手すり・エレベーターの設置等、区民にとって、より使いやすく快適な建物としていきます。

#### ③ 環境に配慮した建物に向けて

冷暖房効率アップ等による省エネルギー対応や、屋上緑化による緑被率の向上等、地球環境に配慮した建物としていきます。

#### ④ 施設の転用やリニューアルによる有効活用に向けて

区民意識の変化や少子高齢化等によるニーズの変化に対応できるよう、施設の再配置・再編、既存建物の転用等を図りながら改修・改築を進めます。

#### ⑤ 財政負担の平準化に向けて

老朽化した数多くの施設の改修・改築による財政負担が一時に集中しないよう平準化を図ります。また、できる限り耐用年数が長く、メンテナンスがしやすく、運用経費の低減が図れるよう改修・改築を行います。

## 《 参 考 資 料 》

### 練馬区新長期計画（平成18～22年度）計画事業の平成21年度末における達成状況〔見込み〕

本資料は、練馬区新長期計画（平成18～22年度）および同計画に基づく中期実施計画（平成20～22年度）等における21年度までの目標に対する、21年度予算ベースでの達成見込みにより作成しています。

分野名	計画事業数	達成状況			
		達成	概ね達成	一部達成	未達成
Ⅰ だれもが地域で生き活きと暮らすために ～区民生活分野～	9	5	0	3	1
		55.6%	0.0%	33.3%	11.1%
Ⅱ だれもが健やかに暮らすために ～健康福祉分野～	16	9	2	4	1
		56.3%	12.5%	25.0%	6.3%
Ⅲ だれもがいつまでも学ぶことができるために ～教育分野～	15	12	3	0	0
		80.0%	20.0%	0.0%	0.0%
Ⅳ だれもが快適に暮らすために ～環境まちづくり分野～	38	19	11	7	1
		50.0%	28.9%	18.4%	2.6%
Ⅴ 確かなまちの未来を拓くために	2	2	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	80	47	16	14	3
		58.8%	20.0%	17.5%	3.8%

※上段は計画事業数、下段は分野ごとの計画事業数に対する割合を表しています。割合の数値は四捨五入しているため、各欄の合計が100%にならないことがあります。

#### <達成状況の分類の定義>

- 「達成」・・・平成21年度までの目標をすべて達成したもの。
- 「概ね達成」・・・平成21年度までの目標をすべて達成できなかったものの、目標の概ね8割以上を達成したもの。
- 「一部達成」・・・平成21年度までの目標を一部達成したもの、その達成割合が概ね8割未満のもの。
- 「未達成」・・・平成21年度までの目標を達成していないもの。

# 計画事業別 達成状況一覧表

通し 番号	新長期計画			中期実施計画(平成20 ～22年度)等における 21年度末の目標	平成17年度末の状況	4年間の目標事業量 (18～21年度末)	4年間の達成事業量 (18～21年度末見込み)	達成状況
	施策 番号	計画事業名	目標					
1	111	練馬区NPO活動支援 センターの設置	設置	— (18年度設置済)	検討	設置	設置	達成
2	112	地域集会所の整備	18館	18館目を設計	17館	1館設計	区民館10館を地域集会所に移行	未達成
3	121	(仮称)産業振興会館 の整備	調査・基本構想・整備	事業計画策定	調査	事業計画策定	事業化検討	一部達成
4	124	都市型農業経営支援 事業	ブルーベリー観光農園 20園	ブルーベリー観光農園 20園	ブルーベリー観光農園 7園	ブルーベリー観光農園 13園	ブルーベリー観光農園 30園	一部達成
			観光交流農業 12戸	観光交流農業 9戸	—	観光交流農業 9戸	観光交流農業 1戸	
			地産地消推進農業施設 15件	地産地消推進農業施設 27件	—	地産地消推進農業施設 27件	地産地消推進農業施設 35件	
5	124	農業体験農園の拡充	整備16園	整備15園	整備11園	整備4園	整備4園	達成
6	126	観光基盤整備事業	駅前観光案内板の整備	駅前観光案内板の整備 15基	—	駅前観光案内板の整備 15基	駅前観光案内板の整備 15基	達成
			商店街おやすみ処の整備	—	—	—	※平成20年度に計画廃止	
			アニメ活用事業の実施	事業の実施	—	事業の実施	事業の実施	
7	131	地域防犯防火連携 組織の確立	69地区	44地区	—	44地区	8地区	一部達成
8	132	(仮称)ねりま防災 カレッジの設立	カレッジの検討・設立	事業実施(一部)	—	事業実施(一部)	計画策定 事業実施(一部)	達成
9	151	出張所のサービス向上 と事務の効率化	出張所新体制による運営	— (19年度新体制に移行)	検討	出張所新体制による運営	出張所新体制による運営	達成
			自動交付機設置21台	— (19年度末までに設置済)	検討	自動交付機設置21台	自動交付機設置21台	
10	211	(仮称)地域福祉 パワーアップカレッジ 事業の実施	1学年4コース	2学年80人 (改定練馬区地域福祉 計画)	—	2学年80人	2学年80人	達成
11	223	災害時医療救護体制 の構築と安全安心の まちづくり事業	災害時医療救護体制の 構築	災害時医療救護体制の 充実	—	災害時医療救護体制の 充実	災害時医療救護体制の 充実	達成
12	231	子ども家庭支援 センターの整備	4か所設置	3か所設置 1か所整備	1か所設置	2か所設置 1か所整備	3か所設置 1か所整備	達成
13	231	子育てのひろばの整備	区営4か所 民設8か所	区営4か所 民設8か所	区営3か所	区営1か所 民設8か所	区営2か所 民設8か所	達成
14	231	ファミリーサポート 事業の充実	ファミリーサポート センター1か所 ファミリーサポート 支所3か所	ファミリーサポート センター1か所 ファミリーサポート 支所2か所	ファミリーサポート センター1か所	ファミリーサポート 支所2か所	ファミリーサポート 支所2か所	達成
15	232	保育所待機児の解消	認可保育園 81園 定員8,252人	認可保育園 82園 定員8,147人	認可保育園 77園 定員7,862人	認可保育園 5園 定員285人	認可保育園 6園 定員381人	達成
			認可外保育施設 89か所 定員1,262人	認可外保育施設 93か所 定員1,192人	認可外保育施設 85か所 定員1,142人	認可外保育施設 8か所 定員50人	認可外保育施設 7か所 定員82人	
16	232	多様な保育サービスの 充実	病後児保育 5か所	病後児保育 民設4か所	病後児保育 民設2か所	病後児保育 民設2か所	病後児保育 民設2か所	概ね達成
			休日保育 6か所	休日保育 区立4か所	休日保育 未実施	休日保育 区立4か所	休日保育 区立4か所	
			一時保育 8か所	一時保育 区立1か所 民設4か所	一時保育 民設2か所	一時保育 区立1か所 民設2か所	一時保育 区立1か所 民設3か所	
			延長保育 朝30分 5か所 夕1時間 35か所	延長保育 朝30分 区立5か所 民設1か所 夕1時間 区立17か所 民設12か所	延長保育 朝30分 区立1か所 夕1時間 区立16か所 民設12か所	延長保育 朝30分 区立4か所 民設1か所 夕1時間 区立1か所	延長保育 朝30分 区立3か所 民設2か所 夕1時間 区立2か所 民設1か所 夕1時間30分 民設1か所 夕2時間 区立3か所 民設2か所 夕2時間30分 民設1か所	
17	233	放課後児童健全育成 事業の充実	学童クラブ 92施設	学童クラブ 92施設	学童クラブ 89施設	学童クラブ 3施設	学童クラブ 2施設	一部達成
			放課後児童等の広場 事業 15施設	放課後児童等の広場(民間 学童保育)事業 8施設	放課後児童等の広場 事業 5施設	放課後児童等の広場(民間 学童保育)事業 3施設	放課後児童等の広場(民間 学童保育)事業 1施設	
18	242	高齢者センターの整備	4館	整備3館 設計1館	3館	設計1館	候補地選定1館	一部達成

通し 番号	新長期計画			中期実施計画(平成20 ～22年度)等における 21年度末の目標	平成17年度末の状況	4年間の目標事業量 (18～21年度末)	4年間の達成事業量 (18～21年度末見込み)	達成状況
	施策 番号	計画事業名	目標					
19	245	特別養護老人ホームの整備	1,362床	1,392床	1,140床	252床	132床	一部達成
20	245	介護老人保健施設(短期入所(ショートステイ)療養介護を含む)の整備	920床	893床	620床	273床	0床	未達成
21	245	短期入所(ショートステイ)生活介護施設の整備	224床	228床	164床	64床	52床	概ね達成
22	245	地域密着型サービス拠点等の整備	入居型サービス609人 通所型サービス441人 訪問型サービス2か所	入居型サービス474人 通所型サービス473人 訪問型サービス2か所	入居型サービス141人 通所型サービス185人 —	入居型サービス333人 通所型サービス288人 訪問型サービス2か所	入居型サービス171人 通所型サービス178人 訪問型サービス1か所	一部達成
23	251	障害者相談支援事業の充実	事業委託4か所	事業委託3か所	事業委託1か所	事業委託2か所	事業委託2か所	達成
24	252	短期入所(ショートステイ)事業の充実	13床	11床	7床	4床	11床	達成
25	253	グループ(ケア)ホーム(生活寮)の整備	グループ(ケア)ホーム32寮 区立生活寮(訓練・体験型)2寮のうち1寮改築	グループ(ケア)ホームの利用定員179人 区立生活寮(訓練・体験型)2寮のうち1寮改築設計	グループ(ケア)ホーム12寮・利用定員53人 区立生活寮(訓練・体験型)2寮	グループ(ケア)ホームの利用定員126人 区立生活寮(訓練・体験型)の1寮改築設計	グループ(ケア)ホームの利用定員136人 区立生活寮(訓練・体験型)の1寮改築設計	達成
26	312	学校応援団推進事業	40校	56校	6校	50校	50校	達成
27	322	練馬[学び]の輪を広げる事業(大学との連携)	大学との連携	大学との協議	—	大学との協議	大学と協定書の締結	達成
28	322	小・中一貫教育の推進	小・中連携教育の推進・一貫校の設置	実施計画の検討	小・中連携教育の推進	小・中一貫教育校の選定実施計画の検討	小・中一貫教育校の選定実施計画の検討	達成
29	322	「教師への道」支援事業	(仮称)練馬区教師養成塾の設置	— (18年度設置済)	—	(仮称)練馬区教師養成塾の設置	練馬区教師養成塾の設置	達成
30	322	教育相談室の充実(大泉地区教育相談室の設置)	4か所	4か所目設置のための調査・検討	3か所	1か所調査・検討	1か所調査・検討	達成
31	322	(仮称)学校教育支援センターの設置	1か所	整備方針策定	—	整備方針策定	整備方針策定	達成
32	323	みどりと環境の学校づくりの推進	屋上緑化・校庭芝生化27校 みどりのカーテン等18校	屋上緑化・校庭芝生化36校 みどりのカーテン等52校	屋上緑化・校庭芝生化7校 みどりのカーテン等3校	屋上緑化・校庭芝生化29校 みどりのカーテン等49校	屋上緑化・校庭芝生化24校 みどりのカーテン等41校	概ね達成
33	323	学校給食調理方式の改善	自校調理103校(親子方式を含む)	自校調理95校(親子方式を含む)	自校調理83校(親子方式を含む)	自校調理12校(親子方式を含む)	自校調理11校(親子方式を含む)	概ね達成
34	323	校舎等の耐震化の推進	Cランク以上の校数校舎97校 体育館103校 (両方を完了した校数97校)	耐震工事校舎43校 体育館33校 (基準の変更による)	Cランク以上の校数校舎79校 体育館77校 (両方を完了した校数58校)(基準変更前)	耐震工事校舎43校 体育館33校	耐震工事校舎41校 体育館29校	概ね達成
35	331	(仮称)わかものスタート支援事業	事業実施	事業実施	—	事業実施	わかものスタート支援事業実施	達成
36	341	(仮称)高野台生涯学習センターの設置	検討・設置	調査・検討	検討	調査・検討	調査・検討	達成
37	342	図書館の整備	12館	12館	11館	1館	1館	達成
38	343	総合型地域スポーツクラブの育成・支援	7クラブ	7クラブ	6クラブ	1クラブ	1クラブ	達成
39	343	スポーツ施設の整備	7体育館	7体育館	完成6体育館 実施設計1体育館	1館	1館	達成
40	344	(仮称)ふるさと文化館の整備	整備	整備(完成)	基本構想	整備	整備(完成)	達成
41	411	樹林地等の保全(保護樹木・保護樹林・憩いの森・街かどの森)	保護樹木1,494本 保護樹林22.55ha 憩いの森48か所 街かどの森24か所	保護樹木1,454本 保護樹林22.54ha 憩いの森46か所 街かどの森21か所	保護樹木1,394本 保護樹林21.1ha 憩いの森43か所 街かどの森9か所	保護樹木60本 保護樹林1.44ha 憩いの森3か所 街かどの森12か所	保護樹木15本 保護樹林0.6ha 憩いの森5か所 街かどの森1か所	一部達成
42	411	特別緑地保全地区の指定	指定1か所 候補地の検討	指定2か所 候補地の検討	—	指定2か所 候補地の検討	指定2か所 候補地の検討	達成
43	412	公園リニューアル大作戦	樹木剪定等による見通しの確保 公園の照度アップ 落書き抑制塗装 より安全な遊具への更新	実施 実施 実施 実施	— — — —	実施 実施 実施 実施	実施 実施 実施 実施	達成

通し 番号	新長期計画			中期実施計画(平成20 ～22年度)等における 21年度末の目標	平成17年度末の状況	4年間の目標事業量 (18～21年度末)	4年間の達成事業量 (18～21年度末見込み)	達成状況
	施策 番号	計画事業名	目標					
44	412	公園等の整備(みどり と水の拠点整備と機 能の維持)	公園・緑地593か所 設計1か所 改修3か所 拡張3か所	公園・緑地620か所 改修4か所 拡張3か所	公園・緑地 585か所	公園・緑地35か所 改修4か所 拡張3か所	公園・緑地43か所 改修4か所 拡張3か所	達成
45	412	公共施設の緑化	14か所	25か所	4か所	21か所	23か所	達成
46	412	道路・河川の緑化	田柄川緑道再整備 (一部)	検討	—	検討	検討	達成
47	413	落ち葉のリサイクル	腐葉土箱の設置20か 所	腐葉土箱の設置78か 所	—	腐葉土箱の設置78か 所	腐葉土箱の設置78か 所	達成
			ヤードの整備 2か 所	ヤードの整備 1か 所	—	ヤードの整備 1か 所	ヤードの整備 1か 所	
			落ち葉の感謝祭の開催	—	—	—	(22年度開催)	
48	413	みどりを育む 地域づくり	公園地域管理 12か 所	公園地域管理 17か 所	公園地域管理 9か 所	公園地域管理 8か 所	公園地域管理 12か 所	達成
			花壇地域管理 20か 所	花壇地域管理 18か 所	花壇地域管理 15か 所	花壇地域管理 3か 所	花壇地域管理 12か 所	
49	421	地球温暖化防止足元 からの行動促進事業	地球温暖化防止地域推 進計画策定	地球温暖化防止地域推 進計画策定	地球温暖化防止地域推 進計画検討	地球温暖化防止地域推 進計画策定	練馬区地球温暖化対策 地域推進計画策定	概ね達成
			エコライフチェック 100,000人(累計)	エコライフチェック 84,000人(累計)	エコライフチェック 1,000人(試行)	エコライフチェック 83,000人(累計)	エコライフチェック 94,301人(累計)	
			太陽光発電設備設置補 助 80件 燃料電池モニター制度 30件	家庭用燃料電池装置導 入工事補助 10件	—	家庭用燃料電池装置導 入工事補助 10件	家庭用燃料電池装置導 入工事補助 6件	
50	421	区民と見つけるねりま の自然	自然環境調査の実施 区民自然観察会の実施 自然保護活動の展開	自然環境調査の実施 (一部) 区民自然観察会の実施 (自然保護活動は22年度)	—	自然環境調査の実施 (一部) 区民自然観察会の実施 —	自然環境調査の実施 —	達成
51	425	区立施設の環境配慮 の推進	区立施設省エネ対策推 進計画策定	ESCO事業の実施 省エネ改修工事 運用	区立施設省エネ対策基 本方針の策定	ESCO事業の実施 省エネ改修工事 運用	(仮称)区立施設改修等 環境配慮ガイドラインの 策定(ESCO事業の導入 検討を含む)	一部達成
			区立施設省エネ対策の 実施	区立施設省エネ対策の 実施 9施設	—	区立施設省エネ対策の 実施 9施設	区立施設省エネ対策の 実施 6施設	
			練馬庁舎の省エネ対策 の実施	— (18・19年度実施済)	—	実施	実施	
52	431	リサイクルセンターの 整備	4館	整備3館 設計1館	2館	整備1館 設計1館	整備1館 用地選定1館	概ね達成
53	441	まちづくりセンターの 設置	1か所	— (18年度設置済)	—	1か所	1か所	達成
54	451	優良建築物等整備事 業・都心共同住宅供 給事業	建築物助成 9件	建築物助成 8件	建築物助成 7件	建築物助成 1件	未申請	未達成
55	451	組合等土地区画整理 事業	事業完了 14地区	事業完了14地区	事業完了 12地区 事業中 2地区	事業完了 2地区	事業完了 2地区 事業中 1地区	達成
56	451	地区計画制度の活用	計画管理 29地区	計画管理 28地区	計画管理 18地区	計画管理 10地区	計画管理 10地区	達成
57	451	大江戸線延伸地域の まちづくり事業	土支田中央区画整理事 業 整備(一部)	整備(一部)	先行買収 換地設計	整備(一部)	整備(一部)	一部達成
			補助230号線沿道まち づくり事業 地区計画決定 3地区	地区計画決定 4地区	まちづくり構想の策定	地区計画決定 4地区	地区計画決定 1地区 計画案の作成 3地区	
58	452	練馬の中心核の整備	北口賑わい商店街づく り 地区計画決定 生活幹線道路の整備 (完成)	地区計画決定 生活幹線道路の整備 (用地買収)	地区計画案策定 生活幹線道路の整備 (一部)	地区計画決定 生活幹線道路の整備 (用地買収)	地区計画決定 生活幹線道路の整備 (用地買収)	概ね達成
			南口界わい商店街 づくり 電線類の地中化(完成)	電線類の地中化(一部)	電線類の地中化(一部)	電線類の地中化(一部)	電線類の地中化(一部)	
			千川通り沿道地区 地区計画決定	合意形成活動	千川通りの整備	合意形成活動	合意形成活動	
			北口区有地 基本構想策定・整備 (一部)	事業計画策定	北口区有地暫定利用	事業計画策定	事業化検討	

通し 番号	新長期計画		中期実施計画(平成20 ～22年度)等における 21年度末の目標	平成17年度末の状況	4年間の目標事業量 (18～21年度末)	4年間の達成事業量 (18～21年度末見込み)	達成状況	
	施策 番号	計画事業名						目標
59	452	石神井公園駅周辺地区の整備(地域拠点の整備)	連続立体交差化整備(一部)	用地買収整備(一部)	都市計画決定	用地買収整備(一部)	達成	
			都市計画道路の整備整備(一部)	整備(一部) 2路線	都市計画決定事業認可取得	整備(一部) 2路線		整備(一部) 2路線
			駅前広場整備基本設計	事業認可準備	都市計画決定	事業認可準備		事業認可準備
			駅周辺市街地まちづくり地区計画決定(一部)合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動		合意形成活動
60	452	大泉学園駅周辺地区の整備(地域拠点の整備)	北口駅前広場の整備地区計画決定基本計画策定測量・基本設計	都市計画決定基本計画策定実施設計	合意形成活動	都市計画決定基本計画策定実施設計	概ね達成	
			駅周辺地区のまちづくり合意形成活動	地区計画決定 2地区合意形成活動 1地区	合意形成活動	地区計画決定 2地区合意形成活動 1地区		地区計画決定 2地区合意形成活動 1地区
61	452	江古田駅周辺地区の整備(生活拠点の整備)	駅北口地区計画決定道路の整備(一部)	用地買収	合意形成活動整備計画検討	用地買収	用地買収	
			駅南口駅前広場設計側道、生活幹線道路の整備(一部)	合意形成活動用地買収用地測量		合意形成活動用地買収用地測量	合意形成活動設計用地買収	
			駅舎バリアフリー工事南北自由通路の整備(完成)	南北自由通路の整備(一部)		南北自由通路の整備(一部)	南北自由通路の整備(一部)	
62	452	中村橋駅周辺地区の整備(生活拠点の整備)	駅南口駅前広場、小広場、歩行者通路の整備(完成)	整備(完成)	用地取得	整備(完成)	概ね達成	
			駅北口地区計画決定道路の整備(一部)	地区計画決定中杉通り等のバリアフリー化(基本設計)	合意形成活動	地区計画決定中杉通り等のバリアフリー化(基本設計)		地区計画策定中杉通り等のバリアフリー化(調整)
63	452	上石神井駅周辺地区の整備(生活拠点の整備)	まちづくり基本計画策定地区計画決定	まちづくり基本計画策定合意形成活動	合意形成活動	まちづくり基本計画策定合意形成活動	地区計画検討エリアの選定	一部達成
64	452	生活拠点の整備(各駅周辺地区の整備)	まちづくり促進活動コンサルタント派遣	まちづくり促進活動コンサルタント派遣	まちづくり促進活動	まちづくり促進活動コンサルタント派遣	合意形成活動アンケート調査	一部達成
65	453	都市防災不燃化促進事業	事業終了1地区事業中1地区建築物不燃化助成72棟	事業終了1地区事業中1地区建築物不燃化助成53棟	事業中2地区建築物不燃化助成37棟	事業終了1地区事業中1地区建築物不燃化助成16棟	事業終了1地区事業中1地区建築物不燃化助成12棟	概ね達成
66	453	密集住宅市街地整備促進事業	継続地区2地区のうち事業終了1地区建て替え助成548戸公園整備12,326㎡	事業中2地区建て替え助成283戸道路整備15,407㎡公園整備7,670㎡	事業中2地区建て替え助成226戸公園整備3,385㎡	事業中2地区建て替え助成57戸道路整備15,407㎡公園整備4,285㎡	事業中2地区建て替え助成30戸道路整備24,019㎡公園整備2,884㎡	概ね達成
			新規地区整備計画策定1地区	調査	—	調査	調査	
67	453	雨水流出抑制施設の整備	抑制対策量293,161㎡	抑制対策量270,807㎡	抑制対策量206,781㎡	抑制対策量64,026㎡	抑制対策量54,867㎡	概ね達成
			個人宅等への設置助成3,328件	個人宅等への設置助成3,153件	個人宅等への設置助成2,478件	個人宅等への設置助成675件	個人宅等への設置助成619件	
68	454	鉄道駅バリアフリー事業	駅のバリアフリー化7駅	5駅	3駅	2駅	2駅	達成
69	461	練馬型コミュニティバスの運行	練馬型コミュニティバスの再編・運行	コミュニティバスの再編・運行	シャトルバス1路線バス交通実験1路線福祉コミュニティバス2路線	コミュニティバスの再編・運行	新規路線導入計画の策定及び運行	達成
70	461	エイトライナー整備促進事業	整備促進活動	整備促進活動	整備促進活動	整備促進活動	整備促進活動	達成
71	461	西武池袋線連続立体交差事業	西武池袋線の連続立体交差化(・複々線化)桜台駅～大泉学園駅間7.7km整備(一部)	西武池袋線の連続立体交差化(・複々線化)桜台駅～大泉学園駅間7.7km用地買収整備(一部)	桜台駅～練馬高野台駅間5.7km完成練馬高野台駅～大泉学園駅付近2.0km都市計画決定	練馬高野台駅～大泉学園駅付近2.0km用地買収整備(一部)	用地買収整備(一部)	達成
72	461	大江戸線延伸促進事業	大江戸線延伸の整備着手	延伸促進活動	延伸促進活動	延伸促進活動	延伸促進活動	達成
73	462	都市計画道路(地区幹線道路)の整備	完成1区間(530m)事業中4区間(1,245m)	完成1区間事業中6区間	事業中3区間(1,100m)	完成1区間事業中6区間	事業中4区間	一部達成
74	462	生活幹線道路の整備	完成5区間(1,163m)事業中5区間(2,057m)	完成2区間事業中7区間	事業中7区間(2,180m)	完成2区間事業中7区間	完成2区間事業中7区間	達成

通し 番号	新長期計画		中期実施計画(平成20 ～22年度)等における 21年度末の目標	平成17年度末の状況	4年間の目標事業量 (18～21年度末)	4年間の達成事業量 (18～21年度末見込み)	達成状況
	施策 番号	計画事業名 目標					
75	462	東京外かく環状道路 計画に関する事業 区の方針が反映された 外環の方針および都市 計画の確定	国、都との調整・協議 外環に関する都への働 きかけ等の調査・研究	国、都の「計画の具体化 に向けた考え方」に対す る、区の意見の取りまと めおよび国、都との調整	国、都との調整・協議 外環に関する都への働 きかけ等の調査・研究	都によるあり方の公表 基礎調査	概ね達成
76	463	快適なみちづくり 事業 電線類の地中化 完成 2地区・1路線 事業中 4路線	完成 2地区・2路線 事業中 4路線	事業中 2地区・1路線	完成 2地区・2路線 事業中 4路線	完成 1地区・2路線 事業中 4路線	概ね達成
		歩行者横断部の改良 100か所	歩行者横断部の改良 80か所	—	歩行者横断部の改良 80か所	歩行者横断部の改良 80か所	
77	463	自転車駐車場の整備 追加整備 8,350台	追加整備 4,902台	—	追加整備 4,902台	追加整備 5,062台	達成
78	471	区営住宅の整備 (都から移管受け入れ) 住宅 累計1,070戸 駐車場 累計148区画	住宅 累計970戸 駐車場 累計118区画	住宅 累計654戸 駐車場 累計30区画	住宅 累計324戸 駐車場 累計88区画	住宅 累計137戸 駐車場 累計28区画	一部達成
79	512	住民情報システムの 再構築 新システムの稼動・運用	新システムの稼動・運用	基本計画書・システム 開発計画書等策定	新システムの稼動・運用	新システムの稼動・運用	達成
80	512	統合型地理情報シス テムの整備 稼動	— (17年度に庁内版、18 年度に区民版を稼動済)	開発	稼動	稼動	達成

## 練馬区長期計画（平成 22 年度～26 年度）

### 実施計画編（平成 22 年度～24 年度）

〈案〉

発行 練馬区企画部基本構想担当課

住所 〒176-8501 練馬区豊玉北 6-12-1 練馬区役所 本庁舎 6 階

TEL 03-5984-1064（ダイヤルイン）

FAX 03-3993-1195

電子メールアドレス kihonkousou@city.nerima.tokyo.jp

ホームページ <http://www.city.nerima.tokyo.jp/>